

大町市教育委員会事務の管理及び執行状況の点検・評価実施要領

(2010.6)

1 目 的

大町市教育委員会事務の管理及び執行状況の点検・評価については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第27条の規定に基づき実施するものである。

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価対象事業

(1) 対象年度

平成21年度事業(決算における点検・評価)

(2) 対象事業

大町市総合計画基本構想及び基本計画に基づき策定した、平成21年度実施計画に掲げた重点施策及び事務事業(別紙1 総合計画施策体系一覧による。)とする。

1件100万円以上の新規事業

1件300万円以上の継続事業

国・県補助事業

地方債対応事業

その他等

(3) 評価対象事業

上記(2)によって体系化された施策及び事務事業を対象とし、事務事業については内容に応じてさらに2つに分類する。

事業分類	説 明
ソフト事業	建設・整備事業を除く事務事業で、経常的な事務事業(法により実施が義務付けられた事業や定型的な業務)を含む。
ハード事業	施設の建設事業などの整備事業

3 点検・評価の方法

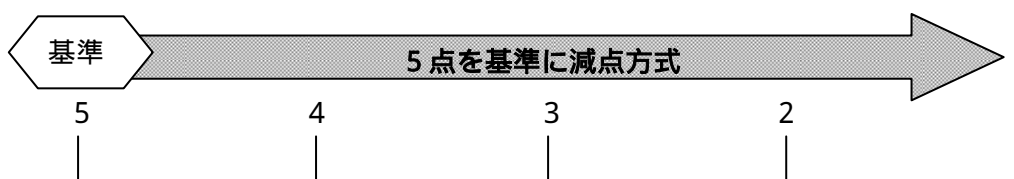
点検・評価の方法は、大町市行政評価（事務事業評価）の評価方法に準じ、内部評価（担当部課等の評価）及び外部評価（法第27条第2項の規定による、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用）を行う。

（1）内部評価

各事業について、内部評価として事業を担当する部課等において、項目評価（5～1の5段階）及び総合評価（5段階）を行う。

項目評価

各事業について、下記項目ごとの基準に照らし合わせて、5点（5点が普通）から減点方式で客観的に評価する。



【評価項目及び評価の視点】

評価項目	評価の視点
必要性	公的関与を行うことの妥当性、事業実施によってもたらされる成果の必要性
有効性	施策が目指す目標に到達する手段としての事務事業実施による効果の妥当性
達成度	事業の成果や事業実績の目標に対する達成度
効率性	実施手法やコスト、実施主体の妥当性

総合評価

各事業について、今後の事業実施に関し、次の5段階評価とする。

【総合評価】

評価	評価の説明
拡充・継続	事業を拡充または計画どおりに進めることが適当
要改善	事業の実施手法の改善の検討
要見直し	事業の内容や事業量、実施主体の見直しの検討
休・廃止検討	事業の抜本的な見直しや休止・廃止の検討
完了	平成21年度までで完結した事業

総合評価の目安（内部資料）

項目評価ポイントの合計点による。

拡充・継続	= 16ポイント ~ 20ポイント
要改善	= 12ポイント ~ 16ポイント
要見直し	= 8ポイント ~ 12ポイント
休・廃止検討	= 4ポイント ~ 8ポイント
完了	= ポイントとは別に評価

* 項目評価ポイントの合計に対し、総合評価が上記の目安に当てはまらない場合は担当課等の評価・意見欄にその理由を明示すること。

事務事業評価票

事務事業評価票による。

（２）外部評価

法第２７条第２項の規定による、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとし、各事業について外部評価員を依頼し、外部評価を行う。

外部評価員

各課所管の審議会等附属機関の代表者を外部評価員として依頼する。

担当課	外部評価委員	氏名(敬称略)
学校教育課	学校教育に関し識見を有する者	西山 芳男
生涯学習課	大町市社会教育委員会の代表	八幡 泰平
体育課	大町市スポーツ振興審議会の代表	北村 喜男
山岳博物館	市立大町山岳博物館協議会の代表	松原 繁

外部評価の方法

担当部課において実施した内部評価（事務事業点検・評価票）に基づき、審議会等の評価・意見を付すとともに、上記３ - （１） - に準じ、総合評価を行う。

４ 報告書の作成、公表等

（１）報告書

上記３に関して集約を行い、８月末日までに、教育委員会に諮り、報告書を作成する。

（２）議会への提出

報告書については、作成後速やかに議会議長に提出するとともに、大町市議会９月定例会会期中に各議員に配付する。

（３）公表

議会提出に合わせ、市ホームページにより一般への公表を行う。

目指すまちのテーマ	施策目標名称	施策名称	具体的施策名称	内容	事業名	評価	担当	
潤いのあるまち	山岳文化都市の形成	山岳文化都市の形成	山岳文化の普及啓発	市民に対する山岳文化の普及と啓発	北アルプス雪形まつり開催支援事業	拡充・継続	生涯学習課 生涯学習係	
			芸術文化の振興	優れた芸術文化に接する機会の拡充	芸術・文化活動支援事業(文化会館自主事業)	拡充・継続	生涯学習課 文化会館	
	歴史文化の振興	芸術文化の振興体制の強化	文化施設の整備	市民の芸術文化活動の拠点となる施設の充実	大町公民館・文化会館設備更新事業	拡充・継続	生涯学習課 文化会館	
			大町公民館・文化会館設備更新事業(ピア)	完了	生涯学習課 文化会館			
	文化財の保護と活用	指定文化財の保存	指定文化財の巡回・点検と保存修理	指定文化財の巡回・点検と保存修理	国重要文化財中村家住宅保存修理事業	拡充・継続	生涯学習課 文化財係	
			指定文化財の環境整備	指定文化財を保護していくための周辺保護と環境整備	文化財保護事業補助金	拡充・継続	生涯学習課 文化財係	
人を育むまち	幼児教育の充実	教育環境の整備	就園支援の充実	幼稚園児保護者の負担軽減の支援	幼稚園就園奨励費補助事業	拡充・継続	学校教育課 庶務係	
			特色ある学校づくり	総合的な学習の推進	問題解決を中核においた総合学習の推進	特色ある学校づくり事業	拡充・継続	学校教育課 学校教育係
	郷土に対する理解と郷土愛の育成	山村留学生との交流など、郷土の魅力を発見する教育の推進		山村留学運営事業	拡充・継続	学校教育課 八坂教育担当		
	米飯給食補助事業	拡充・継続		学校教育課 学校教育係				
	自立教育の充実	心身障害児就学指導の充実	就学指導委員会の充実と学校における支援の充実	指導員・相談員配置事業	拡充・継続	学校教育課 庶務係		
							教育体制・指導の充実	いじめ・不登校等への取り組み
	時代に対応した教育課程の充実	情報教育の推進	情報教育の充実と推進	教育用コンピュータ整備事業	拡充・継続	学校教育課 学校教育係		
				国際理解の推進	小・中学校の国際交流の推進	中学校英語指導助手(AIT)配置事業	拡充・継続	学校教育課 庶務係
				施設の充実	仁科台中学校の全面改築、東小学校及び南小学校低学年棟の計画的改修	仁科台中学校全面改築事業	拡充・継続	学校教育課 学校教育係
	教育環境の整備	設備・機材の充実	教育の充実を図るための設備、機材等の整備の推進	小学校放送設備更新事業	拡充・継続	学校教育課 学校教育係		
				北小学校下水道接続事業	完了	学校教育課 学校教育係		
				学校図書整備事業	拡充・継続	学校教育課 学校教育係		
				就学支援の充実	就学費助成の実施	スクールバス運行委託事業(大町地区)	拡充・継続	学校教育課 庶務係
	4	拡充・継続	拡充・継続	八坂・美麻スクールバス等運行委託事業	拡充・継続	学校教育課 八坂・美麻教育担当		
				八坂学校給食調理業務委託事業	拡充・継続	学校教育課 八坂教育担当		

目指すまちのテーマ	施策目標名称	施策名称	具体的施策名称	内容	事業名	評価	担当
人を育むまち	家庭と地域ではぐくむ教育の推進	家庭教育の推進	家庭教育力の向上	保護者に対する学習機会の充実、情報提供、相談体制や交流の場の整備	子どもセンター情報誌「がったつうしん」の発行	拡充・継続	生涯学習課 生涯学習係
	社会教育の充実と活性化	図書館活動と読書活動の推進	図書館サービスの拡充と拡大	誰もが利用しやすい図書館の推進	図書資料購入事業整備事業	拡充・継続	生涯学習課 市立大町図書館
			山岳博物館事業の充実	博物館機能の充実	施設整備を含めた博物館機能充実の検討	山岳博物館管理運営一般事業	拡充・継続
		動植物飼育繁殖栽培事業				要改善	山岳博物館
		山岳博物館展示改修事業		要改善	山岳博物館		
		付属園整備事業		要改善	山岳博物館		
		資料・情報の発掘と収集、保管	資料の発掘、調査と資料の検証の実施	山岳博物館教育事業	要改善	山岳博物館	
	調査研究の推進	教育普及に資するため山岳に関する調査研究の推進					
	教育普及活動の充実	「北アルプスの自然と人」についての館内外学習会、講座、出版等の実施					
	元気あふれる市民スポーツの振興	体育施設の整備・改修、有効活用	体育施設の充実	老朽施設の整備・改修と設備・備品等の充実	体育施設芝管理事業	継続	体育課 社会体育係
					多目的広場トイレ改修事業	完了	体育課 社会体育係
		スポーツ団体の育成強化と協議技術の向上	スポーツ大会の開催と交流の促進	各種スポーツ交流会の開催と各種スポーツ大会誘致の推進	第27回全国シニアソフトボール大会負担金	拡充・継続	体育課 社会体育係
第20回全国ソフトバレーファミリーフェスティバル大会負担金	拡充・継続				体育課 社会体育係		

基本構想

めざすまちのテーマ 「潤いのあるまち」

本市は、雄大な北アルプスのふもとに位置し、四季折々の変化に富んだ豊かで美しい大自然に恵まれ、これまでに多くの歴史と文化を育んできました。

この恵み豊かな財産を次の世代が享受できるよう継承するとともに、この貴重な財産の有効活用を図りながら、自然環境と人間との共生を実現し、美しく「潤いのあるまち」をめざします。

1 山岳文化都市の形成

山岳文化都市として、先人が守り育ててきた山岳文化を受け継ぐとともに、新しい時代の課題やニーズに対応した文化の振興を図り、自然と人が共生するまちをめざします。

2 歴史文化の振興

美しい自然、歴史的風土に生まれ、蓄積されてきた豊かな文化を身近に接する機会を拡充します。

また、国宝仁科神明宮や若一王子神社などの文化遺産を後世に継承するため、保存と整備に努めるとともに、地域の伝統文化や伝統芸能を保存継承するための支援を推進します。

前期基本計画

施策目標 山岳文化都市の形成

先人が守り育ててきた山岳文化を市民に啓発し、市民の山岳文化への関心を高め協働による山岳文化都市づくりを進めます。登山道の整備や山岳景観ビューポイントの設定等により登山者の増加を図ります。また、山岳の文化・歴史等の山岳文化に関する研究情報等を国内外に向けて積極的に発信します。

【山岳文化都市の形成】

具体的な施策	内 容	事業名称
山岳文化の普及啓発	市民に対する山岳文化の普及と啓発	北アルプス雪形まつり開催支援事業

事務事業評価票

大町市教育委員会
生涯学習課
生涯学習・青少年係

ソフト事業

P L A N (計画)	事務事業名		北アルプス雪形まつり開催支援事業				事務事業コード					
	まちな	テーマ	潤いのあるまち		会計	一般			001			
	施	策	目標		山岳文化都市の形成	款	教育費			10		
	施	策	名称		山岳文化都市の形成	項	社会教育費			4		
	具	体的な	施策		山岳文化の普及啓発	目	社会教育総務費			1		
	施	策	の内容		市民に対する山岳文化の普及と啓発	事業	社会教育総務一般経費		115402			
	前期計画	登載	頁	100	個別計画	大町市社会教育計画(30頁)、生涯学習推進プラン(24頁)			頁			
	事業	期間	平成	14	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等			
D O (実施・実行)	事業	目的	対象(誰を・何を)			目的・意図(どういう状態にしたいのか)						
			全市民を対象とし、雪形ウォッチング、絵画、切り絵、詩歌、合唱、吹奏楽、創作劇など、山岳文化都市大町ならではの芸術文化活動を多彩なプログラムで展開する。春の雪形は山岳文化のシンボルであり、春の大町のイベントとして定着させたい。			平成14年に大町市は山岳文化都市宣言をした。21世紀にふさわしい山岳文化の創造と環境づくりを目指して、自然と人が共生するあらたなまちづくりを始めた。その記念事業として、北アルプス雪形まつりを開催し継続している。						
	事業	内容	実行委員会を組織し、5月の第4日曜日にメインイベントである早春賦を歌う集い、ファミリーコンサート、創作舞台劇を文化会館等で開催。また、5月は、雪形版画展をギャラリーいーずらで期間中展示し、雪形講演会も行った。期間中の毎土日には雪形ウォッチングを開催し、安曇野市から白馬村まで車で移動しながら雪形の観察や解説を行っている。これらの内容は各芸術文化団体が役割分担をして実施している。雪形まつりでは、絵画、詩、短歌、俳句の展示、舞台での詩の朗読などが行われ、入選作品にを表彰している。雪形ウォッチングは市民より市外の方に人気があり参加者が多い。									
			名称	金額(千円)	内容説明							
	補助	金										
	負担	金										
			項目	実績		見込	事業の実績					
				20年度	21年度	22年度	参加者数	20年度	21年度	22年度目標	単位	
			総事業費	2,767	2,792	2,792		1,500	1,500	1,500	人	
			事業費	1,300	1,300	1,300						
	財源	内訳	国県支出金				事業の成果	20年度	21年度	22年度目標	単位	
			起債									
			その他財源					参加者数	20年度	21年度	22年度目標	単位
			一般財源	1,300	1,300	1,300			1,500	1,500	1,500	人
			人件費	1,467	1,492	1,492		21年度目標値	1,500	目標達成率		
		正規職員	0.20	0.20	0.20				100.0	%		
		嘱託職員				事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等						
		臨時職員				実行委員会の構成する団体に市民吹奏楽団や早春賦を歌う会など様々な芸術文化関係団体が構成され充実してきているが、実行委員が高齢化し、委員構成も組織強化が必要である。近隣の学校へ絵画等の作品募集、短歌や俳句の募集も市民向けに募集を行い展示を行ってきた。						
		職員合計	0.20	0.20	0.20							
コスト			1,500	1,500	1,500							
		単位当たり	1,845	1,861	1,861	円						
		市民一人当たり	88	90	90	円						

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	4月に新年度を迎えて、芸術文化活動のスタートとしてのイベントとして定着してきている。しかし、イベント参加者は横ばい程度である。市民が主体となる実行委員会を組織し、芸術文化と山岳文化振興に協働のまちづくりを実践している。今後はさらに多くの市民の参加によりこのイベントを充実発展させた	拡充・継続
		有効性	4		
		達成度	5		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	事業内容の見直しと組織の充実強化を図り、事業の継続とともに一層の発展を望む。			拡充・継続	

前期基本計画

施策目標 歴史文化の振興

歴史や伝統文化を大切にし、文化財や伝統文化の保存と継承を推進し、地域の活力創出のための地域資源として活用を図ります。また、地域の文化財の調査と研究を進め情報の提供を進めます。

文化会館を中心に各種事業の展開を図り、芸術文化の振興に努めるとともに、市民が芸術文化活動に気軽に参加できる環境の整備を推進します。

【芸術文化の振興】

具体的な施策	内 容	事業名称
芸術文化にふれる機会の拡充	優れた芸術文化に接する機会の拡充	芸術・文化活動支援事業（文化会館自主事業）

【芸術文化の振興体制の強化】

具体的な施策	内 容	事業名称
文化施設の整備	市民の芸術文化活動の拠点となる施設の充実	大町公民館・文化会館設備更新事業

【文化財の保護と活用】

具体的な施策	内 容	事業名称
指定文化財の保存	指定文化財のパトロール・点検と保存修理	国重要文化財中村家住宅保存修理事業
指定文化財の環境整備	指定文化財を保護していくための周辺保護と環境整備	文化財保護事業補助金

事務事業評価票

大町市教育委員会
生涯学習課
大町市文化会館

ソフト事業

PLAN (計画)	事務事業名	芸術・文化活動支援事業(文化会館自主事業)			事務事業コード						
	まちのテーマ	潤いのあるまち			会計	一般		001			
	施策目標	歴史文化の振興			款	教育費		10			
	施策名称	芸術文化の振興			項	社会教育費		04			
	具体的な施策	芸術文化にふれる機会の拡充			目	文化会館費		05			
	施策の内容	優れた芸術文化に接する機会の拡充			事業	文化会館公演事業		115472			
前期計画掲載頁	108	頁	個別計画	第3次大町市生涯学習推進プラン			24	頁			
事業期間	平成	61	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			
DO (実施・実行)	事業の目的	対象(誰を・何を)			目的・意図(どういう状態にしたいのか)						
	事業の内容	舞台芸術にふれる機会の少ない市民が対象			市民のニーズにあった舞台芸術にふれる機会を提供し、舞台芸術との出会いを通して、生きる喜びや感動を伝え、潤いのあるまちづくりの促進を図る。						
DO (実施・実行)	名称		金額(千円)		内容説明						
	補助金										
	負担金										
DO (実施・実行)	項目	実績		見込	事業の実績	20年度	21年度	22年度目標	単位		
		20年度	21年度	22年度							
	総事業費	24,257	31,125	34,870	千円	入場者数	5,099	6,641	7,305	人	
	事業費	16,920	23,665	27,410	千円	開催数(共催含む)	4(11)	5(14)	5(14)	回	
	財源内訳				千円		事業の成果		20年度	21年度	22年度目標
	国県支出金				千円	入場者数	5,099	6,641	7,305	人	
	起債				千円						21年度目標値
	その他財源	6,369	9,914	11,000	千円		事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等				
	一般財源	10,551	13,751	16,410	千円						
	人件費	7,337	7,460	7,460	千円	市文化会館が建設された昭和61年当時と、現在の状況を比較してみると、中信地区内にも大規模な公共文化ホールが建設され、住民が舞台芸術にふれる機会や選択肢が広がっている。一方で、1公演あたりの集客数を増やすことが、なかなか困難になってきている。そこで、舞台芸術への関心を高め、集客が見込める公演を選択して実施している。					
	内訳				人						
	正規職員	1.0	1.0	1.0	人						
職員合計	1.0	1.0	1.0	人							
コスト					人	5,099	6,641	7,305			
1人単位当たり	4,757	4,687	4,773	円							
市民一人当たり	768	1,003	1,123	円							

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	施設の客席数が大規模でないことや、地域の人口が少なく、集客が難しいことから、民間事業者による公演実施は期待できない。総合計画の芸術文化の振興を図るためには、文化会館の自主公演事業の果たす役割は大きい。	拡充・継続
		有効性	5		
		達成度	5		
	効率性	5			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	市民への芸術に触れ合う機会の提供として、文化会館の自主公演事業の果たす役割は大きい。継続的な芸術鑑賞機会の提供に努められたい。			拡充・継続	

事務事業評価票

大町市教育委員会
生涯学習課
大町市文化会館

ハード事業

PLAN (計画)	事務事業名	大町公民館・文化会館設備更新事業				事務事業コード				
PLAN (計画)	まちのテーマ	潤いのあるまち			会計	一般会計		001		
	施策目標	歴史文化の振興			款	教育費		10		
	施策名称	芸術文化の振興体制の強化			項	社会教育費		04		
	具体的な施策	文化施設の整備			目	文化会館費		05		
	施策の内容	市民の芸術文化活動の拠点となる施設の充実			事業	繰越明許費文化会館管理運営一般経費		815471		
	前期計画登載頁	108	頁	個別計画	第3次大町市生涯学習推進プラン			36	頁	
事業期間	平成	19	年	～	平成	25	年			
DO (実施・実行)	整備の内容	文化会館の、舞台機構、ホール空調設備、非常用自家発電設備を順次更新する。								
	整備の目的	文化会館の舞台機構等は、設置から24年を経過し、平成15年度に実施したグレードアップ事業により更新された、音響・照明関係設備を除き、耐用年数を迎えている。そこで、使用頻度、安全性を考慮して、計画的に設備を更新する。			現在までの整備状況	平成15年度に音響・照明設備更新。平成20年度に舞台吊物機構設備修繕。				
					H21整備内容	天井反射板電動機構等設備修繕				
					H22整備予定	空調設備改修				
進捗状況	平成20年度に作成した、大町市文化会館設備更新計画に基づき、事業を実施している。									
総事業費	154,704	千円	H21決算額	29,253	千円					
CHECK (点検・評価)	担当部課等の評価・意見						総合評価			
	内部評価	必要性	5	開館から24年を経過し、設備の中には耐用年数を迎える設備もある。また、保守契約を結んでいる業者の点検においても、更新の指摘を受けている設備は少なくない。設備の規模が大きく、特殊な設備も多いので多額の費用が必要であるが、舞台の吊物機構などは常時ワイヤーで吊り下げているので、万が一の場合には、大事故につながる恐れがある。今後、安全を第一に、緊急度の高い設備から、順次更新する。			拡充・継続			
		有効性	5							
		達成度	5							
		効率性	5							
審議会等の評価・意見						総合評価				
外部評価	安全性を考慮のうえ、緊急度の高いものから、順次更新することが望ましい。					拡充・継続				

事務事業評価票

大町市教育委員会
生涯学習課
大町市文化会館

ハード事業

PLAN (計画)	事務事業名	大町公民館・文化会館設備更新事業(ピアノ修繕)			事務事業コード	
	まちのテーマ	潤いのあるまち	会計	一般会計		001
	施策目標	歴史文化の振興	款	教育費		10
	施策名称	芸術文化の振興体制の強化	項	社会教育費		04
	具体的な施策	文化施設の整備	目	文化会館費		05
	施策の内容	市民の芸術文化活動の拠点となる施設の充実	事業	文化会館管理運営一般経費		115471
前期計画登載頁	108	頁	個別計画	第3次大町市生涯学習推進プラン	36	頁
事業期間	平成	21	年	~ 平成		年

DO (実施・実行)	整備の内容	文化会館ホールの備品であるグランドピアノ(スタインウェイピアノD-274)は、年度ごとの保守業務により正常な機能の確保に努めているが、保守業務では対応できない鍵盤・ハンマーその他の箇所の機能の低下が、業者から指摘されている。購入から22年が経過し、保守業務以外の大規模な修繕を実施する。				
	整備の目的	現在までの整備状況	年1回の保守点検業務			
		H21整備内容	鍵盤バランスブッシング、同フロントブッシングクロス張替え、鍵盤調整、ハンマーアッセンブリ交換、ハンマー傾き、同走り調整、ハンマー弦合わせ、アクション全体再調整、全弦の交換張替え、アグラフ交換、ピッチ上げ調律、整音、ダンパーフェルト張替え、ダンパー・シフト・ソステヌート各ペダル調整、ペダル・アクションその他各部のメカ・雑音点検ほか			
		H22整備予定	年1回の保守点検業務			
進捗状況	平成21年4月30日から6月15日の履行期間で業務を実施した。					
総事業費	2,100	千円	H21決算額	2,100	千円	

CHECK (点検・評価)	担当部課等の評価・意見				総合評価
	内部評価	必要性	5	文化会館の備品の中でも、特に高額(13,500,000円)であり、適正な維持管理が求められる当該ピアノの維持管理に、これからも努めたい。	完了
		有効性	5		
		達成度	5		
		効率性	5		
外部評価	審議会等の評価・意見				総合評価
	今後も適正な維持・管理に努めるとともに、一層の活用を進められたい。				完了

事務事業評価票

大町市教育委員会
生涯学習課
文化財係

ハード事業

P L A N (計画)	事務事業名		国重要文化財旧中村家住宅保存修理事業				事務事業コード	
	まちのテーマ	潤いあるまち	会計	一般会計				
	施策目標	歴史文化の振興	款	教育費				
	施策名称	文化財の保護と活用	項	社会教育費				
	具体的な施策	指定文化財の保存	目	文化財保護費				
	施策の内容	指定文化財のパトロール・点検と保存修理	事業	中村家住宅管理事業				115488
	前期計画掲載頁	109	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	21	年	~	平成	24	年	
D O (実施・実行)	整備の内容	土蔵屋根の保存修理（屋根骨組み）、茅葺屋根の全面葺き替え（屋根面積243㎡）。主屋屋根の差茅。						
	整備の目的	現在までの整備状況	平成9年に主屋（半解体修理）、土蔵（部分修理）で整備。以後の小修繕、平成18年土蔵頂上部銅板修理。平成17・20年土蔵屋根差茅。平成21年主屋北側屋根一部差茅・修理。					
		H21 整備内容	事業計画策定					
		H22 整備予定	事業計画策定					
進捗状況	平成20年10月3日に文化庁調査官現状調査があり、以後県教育委員会（担当：文化財・生涯学習課）と協議しつつ、詳細な修理箇所の調査を進め、国庫補助に向け事業計画策定通中。							
総事業費	52,600	千円	H21決算見込額	0	千円			
C H E C K (点検・評価)	担当部課等の評価・意見						総合評価	
	内部評価	必要性	5	国重要文化財建造物を後世に残し、活用していくためにも維持・管理として修理が必要である。			拡充・継続	
		有効性	4					
		達成度	3					
		効率性	3					
審議会等の評価・意見						総合評価		
外部評価	国重要文化財建造物を後世に残し、活用していくためにも適正な維持・管理に努められたい。					拡充・継続		

事務事業評価票

大町市教育委員会
生涯学習課
文化財係

ソフト事業

P L A N (計画)	事務事業名		文化財保護事業補助金				事務事業コード						
	まちのテーマ	潤いのあるまち			会計	一般会計							
	施策目標	歴史文化の振興			款	教育費							
	施策名称	文化財の保護と活用			項	社会教育費							
	具体的な施策	指定文化財の環境整備			目	文化財保護費							
	施策の内容	指定文化財を保護していくための周辺保護と環境整備			事業	文化財保護一般経費		115480					
D O (実施・実行)	前期計画登載頁	109	頁	個別計画			頁						
	事業期間	平成	61	年	～	平成	年						
					根拠法令・要綱等	大町市文化財保護条例、文化財保護補助金交付要綱							
	事業の目的	対象（誰を・何を）			目的・意図（どういう状態にしたいのか）								
		指定文化財の所有者に対する文化財保護費用の軽減を図り、文化財保護を推進する。			文化財保護の振興を図るため、文化財保護及び環境整備費用に対する費用の補助をおこない、所有者と共に文化財の活用を図る。								
	事業の内容	指定文化財保存事業（須沼薬師堂のカツラ保護事業）。指定文化財環境整備事業（盛蓮寺文化財消防設備修理事業、弾誓寺文化財収蔵施設改修事業）計3件											
		名称		金額（千円）		内容説明							
	補助金	須沼薬師堂のカツラ保護事業		50		枯枝除去等樹勢維持事業							
		盛蓮寺文化財消防設備修理事業		63		文化財防火のための放水銃のホース修理							
		弾誓寺文化財収蔵施設改修事業		60		長野県宝を保管するための施設の板壁改修							
負担金													
コスト	項目	実績		見込		事業の実績	20年度	21年度	22年度目標	単位			
		20年度	21年度	22年度									
	総事業費		5,991	471	75	補助件数	4	3	1	件			
	事業費		5,257	173	0								
	財源内訳	国県支出金					事業の成果	20年度	21年度	22年度目標	単位		
		起債						補助件数					
		その他財源							21年度目標値	4		3	1
		一般財源		5,257	173	0							
	内訳	人件費		734	298	75	目標達成率	100.0		%			
		正規職員		0.10	0.04	0.01		事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等					
嘱託職員													
臨時職員													
職員合計		0.10	0.04	0.01	22年度においては当初、補助事業の希望がなかったが、6月に市天然記念物「一本木神社のカシワ」の大枝が折れたことから、カシワの樹勢維持事業を検討中。								
単位当たり		1,497,675	157,133	74,600									
市民一人当たり		190	15	2									

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	国民共有の財産と位置づけられる文化財を後世に継承していくため、保存・整備を文化財所有者と共同で推進するため、継続して実施していくことが歩つ要である。	拡充・継続
		有効性	4		
		達成度	3		
	効率性	3			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	文化財を後世に継承していくため、迅速な保存・整備を継続して実施することが必要である。			拡充・継続	

基本構想

めざすまちのテーマ 「人を育むまち」

市民一人ひとりが希望と生きがいを持って、心豊かな人生を送っていくことは、市全体に活力を与えるとともに、生き生きとしたまちづくり推進の原動力となります。

市民の多様化する価値観や生活様式に対応し、誰もが、学び、活動することができるよう環境を整え、「心豊かな人と個性的な文化を育むまち」をめざします。

1 豊かな人生を送れる生涯学習の推進

生涯学習活動は、生きがいのある充実した人生を送るとともに、市民参加と協働によるまちづくりの推進の基礎となるものです。

市民の自発的な生涯学習活動を支援するため、市民ニーズに対応した学習環境の整備、充実に努めるほか、生涯学習グループ、指導者及び青少年リーダーの育成を推進し、市民一人ひとりが豊かな人生を送ることができるよう、生涯学習の一層の推進を図ります。また、人権や男女共同参画などの意識啓発も合わせて推進します。

2 幼児教育の充実

幼児期は、生活や遊びといった直接的具体的な体験を通して、生きるための基礎を培う大切な時期です。

少子化が進み、幼児を取り巻く環境は大きく変化していますが、子育て支援のニーズに的確に対応し、就学前児童の教育環境の充実に努めます。

3 学校教育の充実

安全で快適な教育環境の整備を進めるとともに、次代を担う子どもたち一人ひとりの豊かな個性や「生きる力」を育み、新しい時代を切り拓く人材を育成します。

基礎的、基本的な学習の習熟に努めるとともに、道徳的心情と実践力を高め、また、郷土の自然や文化遺産、農産物の生産活動、福祉活動などを教材とした体験活動を通じて学ぶ、特色ある学校づくりを進めます。

小規模校における児童生徒数の適正規模を確保するため、山村留学制度の推進を図ります。

また、障害児の教育ニーズに応じた障害児教育施策を総合的・計画的に推進します。

4 社会教育の充実と活性化

社会教育活動は、個人的な趣味、教養の充足にとどまらず、活動を通じて、人材育成や自ら地域を考える機会となるなど、まちづくりの面においても大変重要です。

地域の拠点施設である公民館をはじめ、図書館、博物館などの社会教育施設の有効活用を図りながら、利用者のニーズや地域に根ざした活動を推進します。

また、地域の課題を解決するための事業やニーズに柔軟に対応した多様で創意に満ちた学習機会を提供するとともに、交流の拠点となる施設機能の整備と拡充に努め、社会教育の充実と活性化を図ります。

5 元気あふれる市民スポーツの振興

生き生きとした生活を営むために、健康管理は、最も大切な要素です。

自ら積極的に健康づくりや体力づくりに努めることは、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成に役立つものです。

誰もが生涯にわたり、それぞれの体力、年齢、目的に応じたスポーツやレクリエーションを楽しめる環境づくりに努めます。

前期基本計画

施策目標 幼児教育の充実

保健、医療、福祉、保育所、幼稚園等と連携した育児、幼児教育などに関する相談事業の充実を進めます。また、子育てを支援するネットワークを構築するなど次世代を担う子どもを地域が支援し、育む環境の整備を推進します。また、家庭教育の充実や子どもを虐待から守る体制の確立に努めます。

【教育環境の整備】

具体的な施策	内 容	事業名称
就園支援の充実	幼稚園児保護者の負担軽減の支援	幼稚園就園奨励費補助事業

事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
庶務係

ソフト事業

P L A N (計画)	事務事業名		幼稚園就園奨励費補助事業				事務事業コード			
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計			001			
	施策目標	幼児教育の充実	款	教育費			10			
	施策名称	教育環境の整備	項	教育総務費			1			
	具体的な施策	就園支援の充実	目	事務局費			2			
	施策の内容	幼稚園児保護者の負担軽減の支援	事業	私立教育助成事業			115113			
	前期計画登載頁	114	頁	個別計画			頁			
事業期間	平成 20 年 ~ 平成 22 年	根拠法令・要綱等	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱							
D O (実施・実行)	事業の目的		対象（誰を・何を） 私立幼稚園就園児童の保護者で、市内に住所を有するもの							
	事業の内容		目的・意図（どういう状態にしたいのか） 私立幼稚園就園児童の保護者に対する経済的負担軽減を図り、もって幼稚園教育の振興に資する。							
		私立幼稚園就園児童を有する家庭における保護者に対する経済的負担を軽減するため、各幼稚園を介し、対象世帯の所得に応じ助成する。								
		名称	金額（千円）	内容説明						
補助金	私立幼稚園就園奨励費補助金		11,438	私立幼稚園就園児童の保護者で、市内に住所を有する者に対する就園奨励費補助						
負担金										
項目		実績		見込	事業の実績					
		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度目標	単位		
				単位						
総事業費		11,202	12,184	16,876	交付件数		125	125	125	件
事業費		10,468	11,438	16,130						
財源内訳	国庫支出金	2,788	2,949	4,759						
	起債				事業の成果		20年度	21年度	22年度目標	単位
	その他財源				交付件数		125	125	125	件
一般財源		7,680	8,489	11,371						
人件費		734	746	746	21年度目標値		125	目標達成率		
正規職員		0.10	0.10	0.10				100.0	%	
嘱託職員					事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等 近年少子化傾向にあり園児の確保に苦難を強いられており幼稚園経営に危機感が生じている。国庫補助事業のため継続としたい。					
臨時職員										
職員合計		0.10	0.10	0.10						
交付件数		125	125	125						
単位当たり		89,614	97,472	135,008						
市民一人当たり		354	392	544						

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	少子化による児童数の減少や女性の社会進出等による社会環境の変化に伴い、従前の幼稚園運営では、園児の確保が困難な状況にある。 また、公立幼稚園が存在しない当市にあって、保護者に対する公立保育園との負担格差の是正を図る面からも継続して実施することが必要であると判断する。	拡充・継続
		有効性	5		
		達成度	5		
	効率性	5			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	有効性・効率性を更に高めつつ、計画どおりに実施されたい。			拡充・継続	

前期基本計画

施策目標 学校教育の充実

「あたたかいことば」「いっしょに食事」「うんと運動」「えがおであいさつ」「おおいに読書」の「あいうえおおまちさくらプラン」を実践します。また、地域との交流や郷土の自然・文化を素材とした教育を行うなど特色ある学校づくりを推進します。差別やいじめをなくす教育の徹底や、児童・生徒の発する信号の早期発見と適切な対応を進めます。また、地域に開かれた学校づくりを進めるとともに、子どもの安全を第一に、施設や設備の整備を進め、併せて、家庭・地域・学校・行政が連携し通学の安全確保を進めます。

また、少子社会を見据えた学校運営のビジョンについて検討します。

【特色ある学校づくり】

具体的な施策	内 容	事業名称
総合的な学習の推進	問題解決学習を中核においた総合学習の推進	特色ある学校づくり事業 米飯給食補助事業
郷土に対する理解と郷土愛の育成	山村留学生との交流など、郷土の魅力を発見する教育の推進	山村留学運営事業

【自立教育の充実】

具体的な施策	内 容	事業名称
心身障害児就学指導の充実	就学指導委員会の充実と学校における支援の充実	指導員・相談員配置事業

【教育体制・指導の充実】

具体的な施策	内 容	事業名称
いじめ・不登校等への取り組み	早期発見と早期対応に向けた関係機関や地域等との連携強化 不登校児童・生徒を対象としたアルプスの家の支援体制の充実	指導員・相談員配置事業

【時代に対応した教育課程の充実】

具体的な施策	内 容	事業名称
情報教育の推進	情報教育の充実と推進	教育用コンピュータ整備事業
国際理解の推進	小・中学校の国際交流の推進	中学校英語指導助手（ALT）配置事業

【教育環境の整備】

具体的な施策	内 容	事業名称
施設の充実	仁科台中学校の全面改築、東小学校及び南小学校低学年棟の計画的改修の実施	仁科台中学校全面改築事業
設備・機材の充実	教育の充実を図るための設備、機材等の整備の推進	小学校放送設備更新事業 北小学校下水道接続事業 学校図書整備事業
就学支援の充実	就学費助成の実施	スクールバス運行委託事業 (大町地区) 八坂スクールバス等運行委託事業 美麻スクールバス等運行委託事業 八坂学校給食調理業務委託事業

事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
学校教育係

ソフト事業

P L A N (計画)	事務事業名		特色ある学校づくり事業				事務事業コード				
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計			001				
	施策目標	学校教育の充実	款	教育費			10				
	施策名称	特色ある学校づくり	項	小学校費・中学校費			2・3				
	具体的な施策	総合的な学習の推進	目	小学校管理費・中学校管理費			1				
	施策の内容	問題解決を中核においた総合学習の推進	事業	小学校負担金・中学校負担金			115213・113513				
	前期計画掲載頁	115	頁	個別計画				頁			
	事業期間	平成	11	年	～	平成		年			
根拠法令・要綱等											
D O (実施・実行)	事業の目的		対象(誰を・何を)		目的・意図(どういう状態にしたいのか)						
	事業の内容		市内小中学校で特色を出すための事業に対して補助を行う。		市内小中学校が自主的及び主体的に計画を立て、独自の事業を行うことにより、それぞれの学校の魅力づくりを進める。						
<p>特色ある学校づくり事業は、平成11年度から実施しており、各校で継続して取り組んでいるものが多く、継続による効果(年次別目標設定のため、児童生徒の理解度の上昇と関心の高さ)が顕著に表れている事業である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作物の栽培 ・アルミ缶回収 ・収穫祭 ・花壇、緑化活動 ・本の読み聞かせ ・福祉講演会 ・国際交流集会 ・水車、太陽光発電の開発 ・用水路の水質検査 ・EM菌の活用研究 ・ユニセフ活動 ・老人ホームとの交流 ・手話カレンダーの購入 など 											
	名称		金額(千円)		内容説明						
補 助 金	特色ある学校づくり事業補助金		2,000		特色ある学校づくりの事業に対して補助を行う。						
負 担 金											
	項目	実績		見込		事業の実績		20年度	21年度	22年度目標	単位
		20年度	21年度	22年度	単位	実施校数	10	10	10	校	
	総事業費	3,656	2,876	2,876	千円						
	事業費	2,800	2,000	2,000	千円						
財 源 内 訳	国県支出金				千円						
	起債				千円	事業の成果	20年度	21年度	22年度目標	単位	
	その他財源				千円	実施校数	10	10	10	校	
	一般財源	2,800	2,000	2,000	千円						
内 訳	人件費	856	876	876	千円	21年度 目標値	10	目標達成率			
	正規職員	0.10	0.10	0.10	人			100.0	%		
	嘱託職員				人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等					
	臨時職員	0.10	0.10	0.10	人	各校ごとに、事業の目標を明確にし、その結果に対して考察を行い、次年度の事業につなげるよう計画策定を行う。					
職員合計	0.20	0.20	0.20	人							
コ ス ト	学校数	10	10	10							
	単位当たり	365,570	287,560	287,560	円						
	市民一人当たり	116	93	93	円						

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	<p>本事業により、市内小中学校では、独自の事業を実施し、魅力ある学校づくりを進めているため、本事業の必要性は高い。 しかしながら、総合的な学習との住み分けや実施から10年間以上継続している事業であるため、これまでの成果を検証し、今後の事業に生かす必要がある。</p>	拡充・継続
		有効性	5		
		達成度	5		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	<p>体験活動を通して、児童・生徒の夢や人間形成を育むための大事な事業である。 事業の拡充・継続を望む。</p>			拡充・継続	

事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
学校教育係

ソフト事業

P L A N (計画)	事務事業名		米飯給食補助事業				事務事業コード		
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計			001		
	施策目標	学校教育の充実	款	教育費			10		
	施策名称	特色ある学校づくり	項	小学校費・中学校費			2・3		
	具体的な施策	総合的な学習の推進	目	小学校管理費・中学校管理費			1		
	施策の内容	問題解決を中核においた総合学習の推進	事業	小学校負担金・中学校負担金			115213・113513		
	前期計画掲載頁	115	頁	個別計画				頁	
	事業期間	平成	11	年	～	平成		年	
根拠法令・要綱等									
D O (実施・実行)	事業の目的		対象(誰を・何を)		目的・意図(どういう状態にしたいのか)				
	事業の内容		市内小中学校の児童・生徒に対して、米飯給食の推進を図る。		学校給食における米飯給食を推進し、安定した学校給食を提供するために補助金を交付する。				
		国では、地産地消の推進と安全な食材の提供、児童生徒の栄養バランス、成人病の防止などから米飯の普及促進に取り組んでおり、市内小中学校では、平成22年度から米飯の回数を週3回から3.5回に増やし、米飯給食を提供している。 米飯給食普及推進のために平成10年度までは、国から補助金が交付していたが、現在は廃止となっている。給食費に影響を与えることなく、現状の米飯給食を維持し、児童生徒に安定した安全な学校給食を供給するために補助金を交付する。							
		名称		金額(千円)		内容説明			
補助金		米飯給食事業補助金		3,908		学校における米飯給食に対して補助を行う。			
負担金									
		項目		実績		見込		単位	
				20年度		21年度			22年度
		総事業費		4,785		4,784		5,157	
		事業費		3,929		3,908		4,281	
財源内訳		国県支出金							
		起債							
		その他財源							
		一般財源		3,929		3,908		4,281	
内訳		人件費		856		876		876	
		正規職員		0.10		0.10		0.10	
		嘱託職員							
		職員合計		0.20		0.20		0.20	
コスト		米飯日数		125		120		145	
		単位当たり		38,278		39,863		35,563	
		市民一人当たり		151		154		166	
		事業の実績		20年度		21年度		22年度目標	
		米飯日数		125		120		145	
		事業の成果		20年度		21年度		22年度目標	
		米飯日数		125		120		145	
		21年度目標値		120		目標達成率		100.0 %	
		事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等							
		平成22年度から米飯給食を週3.5回で実施している。市内小中学校の6校は、委託炊飯により米飯給食を提供しているが、コスト面だけでなく安全で安心な学校給食の提供を行うため、自校炊飯について検討を行う。また、米飯だけでなく、全体的に学校給食の在り方や地産地消、食育などについて検討する必要がある。							

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	<p>国の施策により、学校給食での主食がパンから米へと移行し、市内小中学校においても米飯給食が定着している。 補助金を交付することで、米飯給食の促進にもつながっており、また、給食費に影響を与えることなく、現状の学校給食を維持していくためにも必要な事業である。</p>	拡充・継続
		有効性	5		
		達成度	5		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	<p>「食」を通じた教育、安定した給食の提供による家庭への経済的な支援、児童生徒の健康保持等、子育ての意味合いからも継続実施が適当である。</p>			拡充・継続	

事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
八坂教育担当

ソフト事業

P L A N (計画)	事務事業名		山村留学運営事業			事務事業コード							
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計		001							
	施策目標	学校教育の充実	款	教育費		10							
	施策名称	特色ある学校づくり	項	教育総務費		01							
	具体的な施策	郷土に対する理解と郷土愛の育成	目	事務局費		02							
	施策の内容	山村留学生との交流など、郷土の魅力を発見する教育の推進		事業	山村留学事業		115145						
	前期計画掲載頁	115	頁	個別計画		頁							
事業期間	平成	18	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等						
D O (実施・実行)	事業の目的	対象（誰を・何を）		目的・意図（どういう状態にしたいのか）									
	事業の内容	山村留学実施主体及び受入農家への補助をすることによる山村留学事業の充実。		山村留学生を受入している小中学校の児童生徒にとって山村留学生との交流により、よりよい影響を受け健全な育成が図られる。また、山村留学生により1クラスの児童生徒数が増え一定規模となり教育効果が上昇する。地域においても活性化に寄与する。									
	名称		金額（千円）	内容説明									
補 助 金													
負 担 金													
D O (実施・実行)	項目	実績		見込	単位	事業の実績	20年度	21年度	22年度目標	単位			
		20年度	21年度	22年度			受入人数	25	31		34	人	
	総事業費	18,174	18,746	18,746	千円								
	事業費	17,440	18,000	18,000	千円								
	財源内訳	国県支出金				千円	事業の成果	20年度	21年度	22年度目標	単位		
		起債				千円		受入人数	25	31		34	人
		その他財源				千円							
		一般財源	17,440	18,000	18,000	千円							
	内訳	人件費	734	746	746	千円	21年度目標値	31	目標達成率				
		正規職員	0.10	0.10	0.10	人	100.0		%				
		嘱託職員				人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等						
		職員合計	0.10	0.10	0.10	人							
コスト	受入人数	25	31	34	人	美麻地区では山村留学生を受入る農家が減少している。また、農家（里親）が高齢化し、後継者の育成が必要である。							
	単位当たり	726,948	604,710	551,353	円								
	市民一人当たり	575	604	604	円								

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	4	山村留学事業は、八坂、美麻地区の特色ある事業であり、育てる会では八坂、美麻地区ばかりではなく市内全小中学校を対象にした事業の展開を開始しており、山村留学事業の理解が進んでいると思われる。	拡充・継続
		有効性	4		
		達成度	5		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	<p>人との交流や自然体験の重要性が高まっている。 八坂、美麻地区の学校教育活動には効果がある。 将来的な展望を見据えつつ、抜本的な検討を要するが、当面の間は、拡充・継続が望まれる。</p>			拡充・継続	

事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
庶務係

ソフト事業

P L A N (計画)	事務事業名		指導員・相談員配置事業				事務事業コード				
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計			001				
	施策目標	学校教育の充実	款	教育費			10				
	施策名称	自立教育の充実、教育体制・指導の充実	項	小学校費・中学校費			2・3				
	具体的な施策	心身障害児就学指導の充実、いじめ・不登校等への取組み	目	小学校教育振興費・中学校教育振興費			2				
	施策の内容	就学指導委員会の充実と学校における支援の充実ほか	事業	小学校教育振興一般経費費・中学校教育振興一般経費費			115221・115320				
	前期計画掲載頁	115	頁	個別計画			頁				
事業期間	平成 20 年 ~ 平成 22 年	根拠法令・要綱等									
D O (実施・実行)	事業の目的	対象(誰を・何を)		目的・意図(どういう状態にしたいのか)							
	事業の内容	特別支援を要する児童・生徒、不登校により中間教室に通学する児童・生徒、心の病やいじめ等で相談を必要とする生徒等		特別支援を要する児童生徒や、心の病・いじめ等で相談を受ける件数が非常に増えている。このため相談窓口の充実し、早期発見、早期対応をはじめ、より一層の決め細やかな支援を行う。							
	特別支援を要する児童・生徒の対応として、特別支援教育補助指導員及び心の教室相談員を配置 不登校児童・生徒のネットワーク及び支援対応として、中間教室指導員及び不登校児童生徒支援相談員を配置 心の病・いじめ等の相談対応として、スクールカウンセラーを配置										
	名称		金額(千円)	内容説明							
	補助金										
	負担金										
	項目	実績		見込	事業の実績		20年度	21年度	22年度目標	単位	
		20年度	21年度	22年度	単位	職員配置数	11	12	14	人	
	総事業費	14,605	14,105	20,053	千円						
	事業費	14,458	13,956	19,904	千円						
財 源 内 訳	国県支出金	2,200	2,200	2,000	千円	事業の成果	20年度	21年度	22年度目標	単位	
	起債				千円						
	その他財源				千円		職員配置数	11	12	14	件
	一般財源	12,258	11,756	17,904	千円						
内 訳	人件費	147	149	149	千円	21年度目標値	11	目標達成率			
	正規職員	0.02	0.02	0.02	人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等					
	嘱託職員				人	特別支援を要する児童生徒や、心の病・いじめ等で相談を受ける件数が非常に増えているため、相談窓口の充実が必要と考える。 学校に行けずに不登校になり、中間教室に通学している児童生徒のために相談員・指導員は必要である。					
	職員合計	0.02	0.02	0.02	人						
コ ス ト	職員配置数	11	12	14	人						
	単位当たり	1,327,704	1,175,433	1,432,371	円						
	市民一人当たり	462	454	646	円						

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	<p>特別支援を要する児童生徒や、心の病・いじめ等で相談を受ける件数は増化しているため、相談窓口の充実が必要と考える。また、不登校児童生徒のための中間教室による指導により、支援活動も大変重要な事案である。</p> <p>このことにより、勤務時間の延長や相談員報酬の増額等対応が必要と考える。</p>	拡充・継続
		有効性	5		
		達成度	3		
	効率性	3			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	<p>学校、教育委員会等の努力により、不登校児童・生徒数は減少傾向にあるものの、家庭を含めた関係機関の支援は極めて重要である。</p> <p>継続的な取組みにより、より一層の充実を望む。</p>			拡充・継続	

事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
学校教育係

ソフト事業

P L A N (計画)	事務事業名		教育用コンピュータ整備事業				事務事業コード					
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計			001					
	施策目標	学校教育の充実	款	教育費			10					
	施策名称	時代に対応した教育課程の充実	項	小学校費・中学校費			2・3					
	具体的な施策	情報教育の推進	目	小学校教育振興費・中学校教育振興費			2					
	施策の内容	情報教育の充実と推進	事業	小教育振興一般経費・中学校教育振興一般経費			115221・115320					
	前期計画掲載頁	116	頁	個別計画			頁					
事業期間	平成 17 年 ~ 平成 23 年	根拠法令・要綱等										
D O (実施・実行)	対象(誰を・何を)		目的・意図(どういう状態にしたいのか)									
	市内の小中学校に教育用情報機器(PC・Printer・サーバ等)を設置する。		情報教育に対応した学校施設の整備を行う。 教育用コンピュータ等のリース料(6年リース)									
事業の内容		情報教育の推進のために、児童・生徒のPC・Printer等の情報環境整備を行う。 また、教職員のPC使用については、ウイルス感染やセキュリティ上の問題から、私物の使用を禁止としており、市の設置した機器を使用している。										
D O (実施・実行)	名称		金額(千円)	内容説明								
	補助金											
	負担金											
	D O (実施・実行)	項目	実績		見込	単位	事業の実績	20年度	21年度	22年度目標	単位	
20年度			21年度	22年度	設置学校数			9	9	9		校
総事業費		23,794	23,806	23,806	千円							
事業費		23,060	23,060	23,060	千円							
財源内訳		国県支出金				千円	事業の成果	20年度	21年度	22年度目標	単位	
		起債				千円		9	9	9		校
		その他財源				千円						
		一般財源	23,060	23,060	23,060	千円						
内訳		人件費	734	746	746	千円	設置学校数	21年度目標値	9	目標達成率		
		正規職員	0.10	0.10	0.10	人		100.0	%			
		嘱託職員				人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等					
		職員合計	0.10	0.10	0.10	人	情報機器のOS更新やソフト等に対応した機種への更新が必要である。 また、コンピュータウイルスについても、最新のセキュリティ対策を講じる必要がある。					
コスト	設置学校数	9	9	9								
	単位当たり	2,643,744	2,645,111	2,645,111	円							
	市民一人当たり	753	767	767	円							

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	<p>全小中学校でPC、Printer、サーバ等の情報機器の設置と校内LAN構築し、情報環境整備を行った。 リース期間満了後に、OSやソフトを含めた情報機器の更新を行う必要がある。</p>	拡充・継続
		有効性	5		
		達成度	5		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	<p>機器については、時代に対応した最新の機器を計画的に提供することを期待する。</p>			拡充・継続	

事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
庶務係

ソフト事業

P L A N (計画)	事務事業名	中学校英語指導助手 (ALT) 配置事業			事務事業コード							
	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計						
	施策目標	学校教育の充実			款	教育費						
	施策名称	時代に対応した教育課程の充実			項	中学校費						
	具体的な施策	国際理解の推進			目	中学校教育振興費						
	施策の内容	小・中学校の国際交流の推進			事業	中学校教育振興一般経費費						
	前期計画掲載頁	116	頁	個別計画				頁				
事業期間	平成	20	年	～	平成	22	年					
				根拠法令・要綱等								
D O (実施・実行)	事業の目的	対象 (誰を・何を) 中学校生徒に対する英語圏外国人による英語授業の補助及び小学校児童に対する外国語活動等の補助			目的・意図 (どういう状態にしたいのか) 英語圏外国人による英語指導助手 (ALT) を配置することにより、生きた英語指導を実施し、生徒の英語力、児童のコミュニケーション力の向上を目的とする。							
	事業の内容	中学校生徒に対する英語圏外国人による英語授業の補助、小学校児童に対する外国語活動、外国語教材作成の補助、英語教師に対する生きた英語を研修等により、生徒の英語力、児童のコミュニケーション力の向上を目的として外国人英語指導助手を配置する。										
		名称	金額 (千円)	内容説明								
	補助金											
	負担金											
		項目	実績		見込	事業の実績			20年度	21年度	22年度目標	単位
			20年度	21年度	22年度							
		総事業費	8,118	8,671	8,332	ALT配置人数	2	2	2	2	人	
		事業費	7,971	8,522	8,183							
	財源内訳	国県支出金										
			起債				事業の成果	20年度	21年度	22年度目標	単位	
			その他財源				ALT配置人数	2	2	2	人	
			一般財源	7,971	8,522	8,183						
	内訳	人件費	147	149	149		21年度目標値	2	目標達成率			
			正規職員	0.02	0.02	0.02			100.0	%		
			嘱託職員				事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等					
			職員合計	0.02	0.02	0.02	現在のALTは、21年7月から新規契約となった。小学校における外国語活動が導入されたことに伴い、ALTの重要度が増すものとする。また、国際理解の推進や、英語教育、英語活動に活躍が期待される。					
	コスト	配置人数	2	2	2							
			単位当たり	4,058,870	4,335,600	4,166,100						
		市民一人当たり	257	279	268							

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	生徒の英語力、児童のコミュニケーション力の向上を図るためにも生きた英語指導が実施できるALTを配置することは不可欠である。小学校における外国語活動が導入されたことからその重要度が増すものと考えられるため、継続した取組みを行う。	拡充・継続
		有効性	5		
		達成度	5		
	効率性	5			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	英語力、コミュニケーション力の向上のための効果は大きく、教材選択や、教師への指導の面でも事業効果は大きい。 平成23年度からの小学校における英語活動の導入に対しても、効果を期待する。			拡充・継続	

事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
学校教育係

ハード事業

PLAN (計画)	事務事業名		仁科台中学校全面改築事業				事務事業コード	
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計			001	
	施策目標	学校教育の充実	款	教育費			10	
	施策名称	教育環境の整備	項	中学校費			3	
	具体的な施策	施設の充実	目	中学校建設費			3	
	施策の内容	仁科台中学校の全面改築、東小学校及び南小学校低学年棟の計画的改修の実施		事業	仁科台中学校建設事業		115340	
前期計画掲載頁	116	頁	個別計画				頁	
事業期間	平成	20	年	~	平成	22	年	

DO (実施・実行)	整備の内容	昭和41年建築の仁科台中学校は、老朽化と現在の耐震基準を満たしていないことから、全面改築事業を行う。 財源としては、文部科学省の補助金及び交付金、エコスクールの認定を受け、林野庁の木質化の交付金を活用する。					
	整備の目的	現在までの整備状況	校舎棟・体育館棟・給食棟の建築と旧校舎の解体工事が完了。				
		H21整備内容	校舎棟・体育館棟・給食棟は、完成。 (H20.7~H21.11) 旧校舎の解体工事完了。 (H22.2~6)				
		H22整備予定	グラウンド・付属棟は、発注済。 (H22.5~10) H22年度で全体事業完了予定。				
進捗状況	工事進捗状況：校舎棟100.00%、体育館棟100.00%、給食棟100.00%、解体工事100.00% グラウンド工事5.00%、附属棟工事5.00%						
総事業費	2,880,000	千円	H21決算見込額	2,025,261	千円		

CHECK (点検・評価)	担当部課等の評価・意見					総合評価	
	内部評価	必要性	5	安全安心な学校づくりのため、必要な事業である。 建築資材の値上がりにより、当初の実施設計から単価入れ替えを行っており、総事業費の見直しが必要である。	拡充・継続		
		有効性	5				
		達成度	5				
		効率性	5				
審議会等の評価・意見					総合評価		
外部評価	計画どおりの事業推進とする。				拡充・継続		

事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
学校教育係

ハード事業

P L A N (計画)	事務事業名		小学校放送設備更新事業				事務事業コード	
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計			001	
	施策目標	学校教育の充実	款	教育費			10	
	施策名称	教育環境の整備	項	小学校費			2	
	具体的な施策	設備・機材の充実	目	小学校管理費			1	
	施策の内容	教育の充実を図るための設備、機材等の整備の推進	事業	小学校施設営繕費			115212	
	前期計画登載頁	116	頁	個別計画			頁	
事業期間	平成	20	年	~	平成	22	年	
D O (実施・実行)	整備の内容		市内小学校の放送設備等は、老朽化によりスピーカーから音が出なかったり、子時計が作動していない教室があり、また、機器が古く交換部品がないため修理にも苦慮している状況である。また、緊急放送にも支障が生じているため、学校放送設備の更改を行い設備の充実を図り、安全で安心が学校施設の整備を行う。					
	整備の目的	通常の学校放送だけでなく有事の際の緊急放送にも使用するため、学校放送設備の更改を行う。	現在までの整備状況	大町南小学校放送設備の整備済				
			H21整備内容	大町西小学校放送設備の整備済				
			H22整備予定	大町北小学校放送設備の整備				
進捗状況	平成20年度は大町南小学校、平成21年度では、大町西小学校の放送設備（校内、体育館、屋外）の更改を行った。平成22年度では、大町北小学校の放送設備の整備を計画している。大町東小学校については、平成22年度の耐震・大規模改修事業の中で整備を行う。							
総事業費	19,500	千円	H21決算見込額	4,725	千円			
C H E C K (点検・評価)	担当部課等の評価・意見						総合評価	
	内部評価	必要性	5	学校放送設備は、校内放送や学校行事だけでなく、緊急放送にも使用するため、学校に必要な設備である。各校には、情報LANが整備されているので、その部分の有効活用についても検討が必要である。			拡充・継続	
		有効性	5					
		達成度	4					
		効率性	4					
審議会等の評価・意見						総合評価		
外部評価	計画に沿ってより良い施設整備を推進されたい。					拡充・継続		

事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
学校教育係

ハード事業

P L A N (計画)	事務事業名		北小学校下水道接続事業				事務事業コード	
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計			001	
	施策目標	学校教育の充実	款	教育費			10	
	施策名称	教育環境の整備	項	小学校費			2	
	具体的な施策	設備・機材の充実	目	小学校管理費			1	
	施策の内容	教育の充実を図るための設備、機材等の整備の推進	事業	小学校施設営繕費			115212	
	前期計画登載頁	116	頁	個別計画			頁	
事業期間	平成	21	年	~	平成	21	年	
D O (実施・実行)	整備の内容	下水道法の規定により、平成22年度までに接続する必要がある。 下水道に接続することにより、公共用水域の水質汚濁を防止し、水質汚濁に係る生活環境の保全が図られ、学校施設が環境が整備される。 また、有機物・無機物の資源化による物質循環型社会の一環としての役割を果たす。						
	整備の目的	現在までの整備状況						
		H21整備内容	大町北小学校下水道接続済					
		H22整備予定						
進捗状況	大町北小学校が下水道に接続したことにより、下水道共用区域内の6小中学校（東小・西小・南小・一中・仁科台）下水道が接続された。							
総事業費	10,017,000	千円	H21決算見込額	10,017,000	千円			
C H E C K (点検・評価)	担当部課等の評価・意見					総合評価		
	内部評価	必要性	5	下水道法に接続義務が規定されており、学校の環境整備の充実を図るためにも必要な事業である。		完了		
		有効性	5					
		達成度	5					
		効率性	5					
審議会等の評価・意見					総合評価			
外部評価	今後は、適正管理に努められたい。				完了			

事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
学校教育係

ソフト事業

P L A N (計画)	事務事業名		学校図書整備事業				事務事業コード					
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計			001					
	施策目標	学校教育の充実	款	教育費			10					
	施策名称	教育環境の整備	項	小学校費・中学校費			2・3					
	具体的な施策	設備・機材の充実	目	小学校教育振興費・中学校教育振興費			2					
	施策の内容	教育の充実を図るための設備、機材等の整備の推進	事業	小教育振興一般経費・中学校教育振興一般経費			115221・115320					
	前期計画掲載頁	116	頁	個別計画			頁					
事業期間	平成 17 年 ~ 平成 23 年	根拠法令・要綱等										
D O (実施・実行)	対象(誰を・何を)		目的・意図(どういう状態にしたいのか)									
	小中学校学校における標準蔵書数を確保し、学校図書館を充実を図る。		学校図書を購入し、学校における標準蔵書数(小学校:約5万冊、中学校:約3万5千冊)を確保し、学校図書館の充実を図る。									
事業の内容		小中学生の活字離れが課題となっており、各学校では、読み聞かせや読書の時間を設けるなど、本に慣れ親しむための取り組みをしている。 学校図書館は、学校の規模や生徒数に応じた標準蔵書数が定められており、毎年、破棄する図書との入れ替えがあるため、新規購入する図書が必要となっている。 また、学校やPTAからも、学校図書館充実の要望が寄せられているため、学校図書を購入することにより、標準蔵書数を確保し、児童生徒に適正で質の高い図書の整備を行う。										
		名称	金額(千円)	内容説明								
補助金												
負担金												
		項目	実績		見込	事業の実績			20年度	21年度	22年度目標	単位
			20年度	21年度	22年度							
		総事業費	6,008	3,874	3,874	学校数			10	10	10	校
		事業費	5,886	3,744	3,744							
財源内訳	国県支出金		5,800									
	起債					事業の成果			20年度	21年度	22年度目標	単位
	その他財源											
	一般財源		86	3,744	3,744	学校数			10	10	10	校
		人件費	122	130	130				21年度 目標値	10	目標達成率	
		正規職員									100.0	%
		嘱託職員				事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等						
		臨時職員	0.10	0.10	0.10							
		職員合計	0.10	0.10	0.10							
コスト	学校数		10	10	10	学校図書の整備については、毎年、小学校1,200円/人、中学校1,500円/人を基礎配分数値として図書整備を行っている。						
	単位当たり		600,800	387,360	387,360							
	市民一人当たり		190	125	125							

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	<p>H20年度の図書整備により、学校の標準蔵書数を確保できたが、毎年、破棄する図書が出てくるため、継続した整備が必要である。 必要な蔵書数を確保していくために、各学校において、廃棄図書の確認作業を行い、それに伴う必要図書数を把握し、購入計画を策定する必要がある。</p>	拡充・継続
		有効性	5		
		達成度	4		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	<p>読書は、学力向上のための基礎であり、更なる充実を望む。 基準冊数に達していない学校については、学校間の格差が生じないように、早急に基準を満たすよう改善されたい。</p>			拡充・継続	

事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
庶務係

ソフト事業

P L A N (計画)	事務事業名	スクールバス運行委託事業(大町地区)			事務事業コード				
	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計			
	施策目標	学校教育の充実			款	教育費			
	施策名称	教育環境の整備			項	小学校費			
	具体的な施策	就学支援の充実			目	小学校教育振興費			
	施策の内容	就学費助成の実施			事業	スクールバス運行事業			
D O (実施・実行)	前期計画掲載頁	116	頁	個別計画			頁		
	事業期間	平成	20	年	~	平成	22	年	
	事業の目的	対象(誰を・何を)			目的・意図(どういう状態にしたいのか)				
	事業の内容	遠距離通学児童生徒及び課外活動等の学校活動							
		遠距離通学児童生徒の登・下校における安全の確保するとともに、課外活動、校外学習を効率的に実施するため、スクールバス運行事業を実施する。							
		遠距離通学児童生徒の登・下校における安全の確保するために、北小学校(東ルート)、北小学校・第一中学校(西ルート)、東小学校及び仁科台中学校の4ルートについてスクールバスを運行委託する。登・下校以外においても、課外活動、校外活動を効率的に実施するため、スクールバス運行を実施する。							
		名称	金額(千円)	内容説明					
	補助金								
	負担金								
		項目	実績		見込	事業の実績	20年度	21年度	22年度目標
		20年度	21年度	22年度					
	総事業費	17,160	17,416	18,256	運行路線	4	4	4	路線
	事業費	16,720	16,968	17,808					
財源内訳	国県支出金								
	起債				事業の成果	20年度	21年度	22年度目標	単位
	その他財源				運行路線				
	一般財源	16,720	16,968	17,808		4	4	4	路線
内訳	人件費	440	448	448		21年度目標値	4	目標達成率	
	正規職員	0.06	0.06	0.06				100.0	%
	嘱託職員				事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等				
	職員合計	0.06	0.06	0.06	乗車対象外区域からの乗車希望があるが、拡大することは公平性を欠く可能性があるため、国の示す遠距離通学支援基準(小学校4km、中学校6km、冬期間一分緩和)を基本として対処する。八坂地区・美麻地区との事業の整合及び市民バスとの連携を検討する必要がある。				
コスト	運行路線	4	4	4					路線
	単位当たり	4,290,055	4,353,900	4,563,900					円
	市民一人当たり	543	561	588					円

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	大町市は南北に長く学校の位置も比較的市街地に近いため、平地域・社地域においては通学に大変不便さを生じている。安全確保の点から、今後も継続して児童生徒の通学支援は必要である。 市民バス「ふれあい号」の活用については、一部利用を始めたが、今後の検討課題である。	拡充・継続
		有効性	5		
		達成度	4		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	児童・生徒の安全な登下校が確保されている。 課外活動、校外活動を効率的に実施するためにも計画どおりの実施に期待する。			拡充・継続	

事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
八坂教育担当

ソフト事業

P L A N (計画)	事務事業名	八坂・美麻スクールバス等運行委託事業			事務事業コード						
	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		001			
	施策目標	学校教育の充実			款	教育費		10			
	施策名称	教育環境の整備			項	小学校費		02			
	具体的な施策	就学支援の充実			目	小学校教育振興費		02			
	施策の内容	就学費助成の実施			事業	スクールバス等運行事業		115223			
D O (実施・実行)	前期計画掲載頁	116		頁	個別計画		頁				
	事業期間	平成	18	年	～	平成	年				
	事業の目的	対象（誰を・何を）			目的・意図（どういう状態にしたいのか）						
	事業の内容	遠距離通学児童生徒及び課外活動等の学校活動及び釈迦教育活動。			遠距離児童生徒の登下校における安全を確保するとともに、課外活動、課外学習を効率的に実施するため、スクールバス運行及び社会教育活動の効率化を図るため、バス運行を実施する。						
	補助金	名称			金額（千円）	内容説明					
	負担金	名称			金額（千円）	内容説明					
	財源内訳	項目	実績		見込	事業の実績	20年度	21年度	22年度目標	単位	
			20年度	21年度	22年度						
		総事業費	11,295	6,032	5,946	運行路線	1	1	1	路線	
		事業費	10,561	5,286	5,200						
内訳	国県支出金				事業の成果	20年度	21年度	22年度目標	単位		
	起債					運行路線					
	その他財源						1	1	1	1	路線
	一般財源	10,561	5,286	5,200			21年度目標値	1	100.0	%	
コスト	人件費	734	746	746	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等						
	正規職員	0.10	0.10	0.10	スクールバスの運行とほぼ同時に市民ふれあいバスが運行されており、21年度から登校時に市民ふれあいバスを利用することとした。						
	嘱託職員										
	職員合計	0.10	0.10	0.10							
運行路線	1	1	1								
単位当たり	11,294,700	6,032,000	5,946,000								
市民一人当たり	357	194	192								

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	通学に大変不便な地域であり、安全確保の点から、今後も継続して児童生徒の通学支援は必要である。市民バスの活用について、更に検討する必要がある。	拡充・継続
		有効性	4		
		達成度	5		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	児童・生徒が安全に登下校することができる。 市民バスの活用により、コスト削減ができた。			拡充・継続	

事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
美麻教育担当

ソフト事業

P L A N (計画)	事務事業名		八坂・美麻スクールバス等運行委託事業				事務事業コード						
	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計			01				
	施策目標	学校教育の充実			款	教育費			10				
	施策名称	教育環境の整備			項	小学校費			02				
	具体的な施策	就学支援の充実			目	小学校教育振興費			02				
	施策の内容	就学費助成の実施			事業	美麻スクールバス等運行事業			115225				
D O (実施・実行)	前期計画掲載頁		116		頁	個別計画				頁			
	事業期間		平成	18	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			
	事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）							
		遠距離通学児童生徒及び課外活動等の学校活動及び社会教育活動関係者の利便を図る。				遠距離通学児童生徒の登・下校における安全の確保をするとともに、課外活動、校外学習を効率的に実施するため、スクールバス運行及び社会教育活動の効率化を図るため、バス運行を実施する。							
	事業の内容	遠距離通学児童生徒の登・下校における安全の確保をするために、スクールバス2台（市所有）を2ルートの運行委託事業。登・下校以外においても、課外活動等、効率的に実施するため、スクールバス運行委託。また、学校活動に影響しない時間帯等を考慮し、社会教育活動（公民館）の効率化を図るため、バス運行を実施する。											
		名称		金額（千円）		内容説明							
	補助金												
	負担金												
内 訳 コ ス ト	項目	実績		見込		事業の実績	20年度	21年度	22年度目標	単位			
		20年度	21年度	22年度	22年度								
	総事業費		11,135	10,256	11,194	千円	運行路線	2	2	2	路線		
	事業費		10,401	10,256	11,194	千円							
	財源内訳	国県支出金					千円	事業の成果	20年度	21年度	22年度目標	単位	
		起債					千円		運行路線	2	2	2	路線
		その他財源					千円						
		一般財源		10,401	10,256	11,194	千円						
	内 訳	人件費		734	0	0	千円	21年度目標値	2	目標達成率			
		正規職員		0.10			人			100.0	%		
		嘱託職員			0.10	0.10	人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等					
		臨時職員					人						
職員合計		0.10	0.10	0.10	人								
コ ス ト	運行路線		2	2	2	路線	市民バスの活用について検討したが、学校位置の地理的なことや市民バスの路線、運行時間などの整合が難しいことから、現状の運行を継続することとした。ヒーター・クラッチの修理・板金塗装を行い、登・下校における安全確保を図る。						
	単位当たり		5,567,350	5,128,000	5,597,000	円							
	市民一人当たり		352	330	361	円							

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	通学に大変不便な地域であり、学校・公民館は地域の間中に位置するため、最低でも2路線を確保する必要がある。安全確保の点から、今後も継続して児童生徒の通学及び社会教育活動の支援は必要である。スクールバス(市所有)の老朽化に伴い、車両の更新等について業務委託内容を検討する必要があるが、当分は交換修繕などの対応で低コストに努める。	拡充・継続
		有効性	4		
		達成度	5		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	<p>児童・生徒が安全に登下校することができている。 将来的には、バスの耐用年数や児童数の減少に伴う効率的な運行についての検討が望まれる。</p>			拡充・継続	

事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
八坂教育担当

ソフト事業

P L A N (計画)	事務事業名		八坂学校給食調理場業務委託			事務事業コード						
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計		001						
	施策目標	学校教育の充実	款	教育費		10						
	施策名称	教育環境の整備	項	保健体育費		05						
	具体的な施策	就学支援の充実	目	学校教育費		03						
	施策の内容	就学費助成の充実	事業	八坂小中学校給食費		115550						
D O (実施・実行)	前期計画掲載頁	116	頁	個別計画		頁						
	事業期間	平成	18	年	～	平成		年				
	対象(誰を・何を)		目的・意図(どういう状態にしたいのか)									
	事業の目的	八坂小中学校の学校給食調理業務		安心、安全な学校給食の提供のための調理業務委託であり、市町村合併前から継続している。調理を効率的に行い、調理員の確保など円滑に実施する。								
	事業の内容	八坂小学校の共同調理場で、八坂小学校と八坂中学校の給食調理を行う。県職員である学校栄養士の指導、管理のもとに安全で安心な給食を提供する。										
	名称		金額(千円)	内容説明								
	補助金											
	負担金											
コ ス ト	項目	実績		見込	単位	事業の実績		20年度	21年度	22年度目標	単位	
		20年度	21年度	22年度		給食日数	204	205	205	日		
	総事業費	8,189	8,201	8,138	千円							
	事業費	7,455	7,455	7,392	千円							
	財源内訳	国県支出金				千円						
		起債				千円						
		その他財源				千円						
		一般財源	7,455	7,455	7,392	千円	事業の成果		20年度	21年度	22年度目標	単位
	内 訳	人件費	734	746	746	千円	給食日数	204	205	205	日	目標達成率
		正規職員	0.10	0.10	0.10	人						
嘱託職員					人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等						
職員合計		0.10	0.10	0.10	人	市町村合併前から継続している業務委託であるが、調理員の確保など円滑に行われており、問題は生じていない。						
コ ス ト	給食日数	204	205	205								
	単位当たり	40,141	40,005	39,698	円							
	市民一人当たり	259	264	262	円							

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	学校栄養士の指導、管理のもとに児童生徒へ安心して安全な学校給食の提供をしている。調理員の確保が容易で効率的に調理を行っており、問題は生じていない。	拡充・継続
		有効性	5		
		達成度	5		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	計画どおりに進めていくことが適当である。			拡充・継続	

前期基本計画

施策目標 家庭と地域で育む教育の推進

保護者に対する学習機会の充実や情報提供を積極的に行い、食育や生活リズムの形成と親子のコミュニケーションづくりなど家庭での教育を促進します。また、家庭・学校・地域が連携し、子どもたちが地域の行事に参加するなど、子どもたちが、地域において多様な人々との交流や体験により育まれる体制づくりを推進します。

【家庭教育の推進】

具体的な施策	内 容	事業名称
家庭の教育力向上	保護者に対する学習機会の充実、情報提供、相談体制や交流の場の整備	子どもセンター情報誌「がったつうしん」の発行

事務事業評価票

大町市教育委員会
生涯学習課
生涯学習・青少年係

ソフト事業

PLAN (計画)	事務事業名	子どもセンター情報誌「がったつうしん」発行事業			事務事業コード								
	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般		001					
	施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進			款	教育費		10					
	施策名称	生涯学習推進体制の充実			項	社会教育費		4					
	具体的な施策	情報提供の充実			目	社会教育総務費		1					
	施策の内容	学習情報の積極的な提供			事業	生涯学習推進事業		115410					
	前期計画掲載頁	112	頁	個別計画	大町市社会教育計画(39頁)、生涯学習推進プラン(37頁)			頁					
事業期間	平成	11	年	～	平成		年						
				根拠法令・要綱等									
DO (実施・実行)	事業の目的	対象(誰を・何を)			目的・意図(どういう状態にしたいのか)								
	事業の内容	未就学児童から中学生までを主な対象として、大町市と近隣市町村の催事情報を子どもたちに提供する。芸術文化、スポーツ、観光、レクリエーションなどのあらゆる分野の学習情報を掲載した情報誌を発行する。			イベント等に参加することで、親子のふれあいや、子ども同士の交流を促進し、生まれ育つ大町市を好きになってもらうと同時に、子どもたちの健全育成を目指す。また、大北地域での広域的な交流を創造することで、イベントの隆盛と子どもたちの視野の拡大が見込まれる。								
		子ども向けのイベント等の情報誌を4月、7月、10月、1月の年4回発行し、保育園、幼稚園、小・中学校を通じて児童生徒全員に配布する。また、北安曇郡内の小中学校にも配布するとともに、年1回、10月号は全戸配布することにより、市内の児童生徒のみでなく、全市民に情報を共有してもらうことで、情報誌の有効活用を図っている。											
		名称	金額(千円)	内容説明									
	補助金												
	負担金												
		項目	実績		見込	事業の実績			20年度	21年度	22年度目標	単位	
			20年度	21年度	22年度	単位							
		総事業費	2,133	1,952	2,292	千円	発行部数	34,300	33,000	33,000	部		
		事業費	666	460	800	千円	発行回数	4	4	4	回		
	財源内訳	国県支出金				千円	事業の成果	20年度	21年度	22年度目標	単位		
		起債				千円		発行部数(年4回の延べ数)	34,300	33,000	33,000	部	
		その他財源				千円							
		一般財源	666	460	800	千円							
	内訳	人件費	1,467	1,492	1,492	千円	21年度目標値	33,000	目標達成率				
		正規職員	0.20	0.20	0.20	人			100.0	%			
		嘱託職員				人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等						
		職員合計	0.20	0.20	0.20	人	市内や公共機関のイベント情報のみにとらわれず、市外や民間団体へ情報提供を依頼し、イベント情報を掲載することで紙面を充実させてきた。						
	コスト		34,300	33,000	33,000								
		単位当たり	62	59	69	円							
		市民一人当たり	68	63	74	円							

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	4	インターネットの普及や各機関、事業所でのきめ細かな情報発信により、イベント情報が提供されてきている。本情報誌には、事業所のご理解により博物館や温泉施設などの入場割引券が印刷され利用者も多い。現状では年4回の発行であるが、発行回数を増やすことができれば、より近い期日のイベント情報が発信できるため、レイアウトの工夫などで1回のページ数を減らすなど、経費削減や効率性を検討しながら継続し発行していきたい。	拡充・継続
		有効性	4		
		達成度	5		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	デザイン・レイアウト等を工夫して、情報誌としての更なる充実を図られたい。発行回数を含めて検討されたい。			拡充・継続	

前期基本計画

施策目標 社会教育の充実と活性化

社会や地域の要請にあった講座や教室を開催するなど、多くの市民の参加を得たより質の高い公民館事業を展開します。また、社会教育施設、学校、ボランティアなどが連携した教育活動を進めます。

【図書館活動と読書活動の推進】

具体的な施策	内 容	事業名称
図書館サービスの拡充と拡大	誰もが利用しやすい図書館の推進	図書資料購入事業整備事業

【山岳博物館事業の充実】

具体的な施策	内 容	事業名称
博物館機能の充実	施設整備を含めた博物館機能充実の検討	山岳博物館管理運営一般事業 動植物飼育繁殖栽培事業 山岳博物館展示改修事業 付属園整備事業
資料・情報の発掘と収集、保管	資料の発掘、調査と資料の検証の実施 資料の適正な保存・保管	山岳博物館教育事業
調査研究の推進	教育普及に資するため山岳に関する調査研究の推進	
教育普及活動の充実	「北アルプスの自然と人」についての館内外学習会、講座、出版等の実施	

事務事業評価票

大町市教育委員会
生涯学習課
市立大町図書館

ソフト事業

P L A N (計画)	事務事業名		図書資料購入事業整備事業				事務事業コード				
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計			001				
	施策目標	社会教育の充実と活性化	款	教育費			10				
	施策名称	図書館活動と読書活動の推進	項	社会教育費			04				
	具体的な施策	図書館サービスの拡充と拡大	目	図書館費			04				
	施策の内容	誰もが利用しやすい図書館の推進	事業	図書資料購入事業							
D O (実施・実行)	前期計画掲載頁	118	頁	個別計画	大町市社会教育計画(41頁) 生涯学習推進プラン(25頁)			頁			
	事業期間	平成		年 ~ 平成		年	根拠法令・要綱等	市立大町図書館設置及び管理に関する条例施行規則			
	事業の目的	対象(誰を・何を)			目的・意図(どういう状態にしたいのか)						
		図書館資料の充実			市民のニーズの多様性に適合したサービスの展開						
	事業の内容	図書資料の収集・整理・保存 10周年記念イベント開催 子ども読書活動推進計画の立案 など									
		名称		金額(千円)		内容説明					
	補助金										
負担金											
コスト	項目	実績		見込	単位	事業の実績	20年度	21年度	22年度目標	単位	
		20年度	21年度	22年度		図書購入	4,296	3,989	3,500	冊	
	総事業費	9,967	9,992	9,492	千円	図書購入費	850	850	800	万円	
	事業費	8,500	8,500	8,000	千円		事業の成果	20年度	21年度	22年度目標	単位
	財源内訳	国県支出金				千円	図書購入	4,296	3,989	3,500	冊
		起債				千円					
		その他財源				千円					
	内訳	一般財源	8,500	8,500	8,000	千円	21年度 目標値	4,000	目標達成率		
		人件費	1,467	1,492	1,492	千円			99.7	%	
		正規職員	0.20	0.20	0.20	人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等				
嘱託職員					人						
職員合計	0.20	0.20	0.20	人							
コスト		4,296	3,989	3,500		全般に読み物およびハウツー物の比率が高く社会関係が弱い傾向があり、関心・興味の喚起を図る必要がある。					
	単位当たり	2,320	2,505	2,712	円						
	市民一人当たり	315	322	306	円						

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	大学を含む学園都市の図書館と異なり地域密着型図書館では、やはり住民・利用者のニーズに応える一面も重要である。そのため「話題本」などは複本となりやすいが、そのバランスをどうするかが課題である。	拡充・継続
		有効性	5		
		達成度	5		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	<p>将来のペーパーレス社会を見据えた図書館機能の充実を検討されたい。 更なるサービスの向上に努めるとともに、利用マナーの周知・徹底を図られたい。</p>			拡充・継続	

事務事業評価票

大町市教育委員会
市立大町山岳博物館
市立大町山岳博物館

ソフト事業

P L A N (計画)	事務事業名		山岳博物館管理運営一般事業				事務事業コード					
	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計			01			
	施策目標	社会教育の充実と活性化			款	教育費			10			
	施策名称	山岳博物館事業の充実			項	山岳博物館費			06			
	具体的な施策	博物館機能の充実			目	山岳博物館費			01			
	施策の内容	施設整備を含めた博物館機能充実の検討			事業	山岳博物館管理運営一般事業		110602				
	前期計画登載頁	118	頁	個別計画					頁			
事業期間	平成	20	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等				
D O (実施・実行)	事業の目的	対象(誰を・何を)			目的・意図(どういう状態にしたいのか)							
	事業の内容	山岳博物館への観覧者、および市民と近隣周辺の住民。			山岳に関する資料等を一般の観覧に供し、本邦における山岳文化等の普及に資するため、「北アルプスの自然と人」に関する疑問や新たな知識の導入を行うとともに、知的欲求を満たすための快適な空間の提供と健全な運営をする。							
		博物館の施設管理 博物館の運営										
		名称	金額(千円)	内容説明								
	補助金											
	負担金	日本動物園水族館協会負担金		160	動物関係情報収集、種の保存に係わる個体調整、技術指導ほか							
		安曇野アートライン推進協議会負担金		48	パンフレット作成、インターネットによる情報発信、							
		日本博物館協会負担金		30	博物館関係情報収集、職員研修・技術指導							
		大町博物館連絡会負担金		20	市内博物館の連絡調整、パンフレット等による広報宣伝							
		北信越・長野県博物館協議会負担金		8	博物館関係情報収集、職員研修・技術指導							
	項目	実績		見込		事業の実績		20年度	21年度	22年度目標	単位	
			20年度	21年度	22年度	単位	延べ利用者	23,763	22,782	25,000	人	
		総事業費	26,396	26,794	14,744	千円						
		事業費	15,390	12,718	5,046	千円						
	財源内訳	国県支出金				千円						
		起債				千円						
		その他財源		6,332	6,365	1,505	千円	事業の成果	20年度	21年度	22年度目標	単位
		一般財源		9,058	6,353	3,541	千円		利用者	23,763	22,782	25,000
	内訳	人件費		11,006	14,076	9,698	千円	21年度目標値	25,000	目標達成率		
		正規職員		1.50	1.80	1.30	人			91.1	%	
		嘱託職員		0.60			人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等				
		臨時職員			0.50		人					
	コスト	職員合計		2.10	2.30	1.30	人	本館は昭和56・57年の建築であり、補修や改修の必要性が生じてきている。耐震診断は平成23年度の予定であるため、診断後に方針を検討する。また、運営に関しては使命を明確に打ち出し、具体的事業を立案し、事業を計画的に進める。				
		述べ利用者数		23,763	22,782	25,000						
		単位当たり		1,111	1,176	590	円					
		市民一人当たり		835	863	475	円					

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	達成度、効率性を満たすために、学校の子どもたちや地域の方々に参加しやすい仕組み作りに工夫をこらす必要がある。	拡充・継続
		有効性	5		
		達成度	4		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	山岳をテーマとした市の重要な教育施設であり、地域との係りやPRに努め、適正な管理・運営を望む。			拡充・継続	

事務事業評価票

大町市教育委員会
市立大町山岳博物館
市立大町山岳博物館

ソフト事業

PLAN (計画)	事務事業名		動植物飼育繁殖栽培事業				事務事業コード							
	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計			01					
	施策目標	社会教育の充実と活性化			款	教育費			10					
	施策名称	山岳博物館事業の充実			項	山岳博物館費			06					
	具体的な施策	博物館機能の充実			目	山岳博物館費			01					
	施策の内容	施設整備を含めた博物館機能充実の検討			事業	動植物飼育栽培繁殖事業			110606					
DO (実施・実行)	前期計画掲載頁	118	頁	個別計画				頁						
	事業期間	平成	20	年	～	平成		年						
					根拠法令・要綱等	博物館法								
	事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）								
		北アルプスの山麓から高山にかけての動植物				付属園で飼育・栽培し、教育的配慮をして展示に供する。種を定め繁殖。増殖を行う。傷病鳥獣を救護し、野生復帰を図る。								
	事業の内容	飼育動物の健康管理、栽培植物の維持管理 付属園の安全管理 飼育動物・栽培植物を活用した教育普及活動 傷病鳥獣の救護と野生復帰												
		名称		金額（千円）		内容説明								
	補助金													
負担金														
コスト	項目	実績		見込		事業の実績	20年度	21年度	22年度目標	単位				
		20年度	21年度	22年度										
	総事業費		12,552	12,717	13,259	動物飼育総数	22	22	22	個体				
	事業費		7,913	7,855	8,268		植物栽培種	14	14		14	種		
	財源内訳	国県支出金		217	191	200		事業の成果	20年度	21年度	22年度目標		単位	
		起債					飼育個体総数		22	22	22	個体		
		その他財源							21年度目標値	22	100.0			%
		一般財源		7,696	7,664	8,068				22	22			
	人件費		4,639	4,862	4,991	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等								
	内訳	正規職員		0.20	0.20		0.20							
		嘱託職員												
		臨時職員		2.60	2.60		2.70							
職員合計		2.80	2.80	2.90										
飼育個体総数		22	22	22										
単位当たり		570,564	578,027	602,691										
市民一人当たり		397	410	427										

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	付属園で飼育する動物や栽培する植物の意義・目的を定めた上で、種の選定をする必要がある。	要改善
		有効性	4		
		達成度	3		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	今後の望ましいあり方について、市民の意見を求めながら、多面的な検討を行い、方針を定めていくことが望ましい。			要改善	

事務事業評価票

大町市教育委員会
市立大町山岳博物館
市立大町山岳博物館

ソフト事業

P L A N (計画)	事務事業名		山岳博物館展示改修事業				事務事業コード			
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計			01			
	施策目標	社会教育の充実と活性化	款	教育費			10			
	施策名称	山岳博物館事業の充実	項	山岳博物館費			06			
	具体的な施策	博物館機能の充実	目	山岳博物館費			01			
	施策の内容	施設整備を含めた博物館機能充実の検討	事業	山岳博物館展示改修事業			110608			
	前期計画登載頁	118	頁	個別計画			頁			
事業期間	平成 20 年 ~ 平成 年	根拠法令・要綱等 博物館法								
D O (実施・実行)	事業の目的		目的・意図(どういう状態にしたいのか)							
	鹿島槍ヶ岳を中心とした北アルプスの登山史		常設展示の登山史コーナーを山岳博物館60周年記念事業として大規模改修を行う。 改善点としては展示の根拠となる資料を示す。地域性を全面に出す。事象の説明の偏りをなくす。登山史の予備知識や登山経験がない人にも理解しやすい展示にする。							
事業の内容		現地・文献調査、二次資料の収集、データベース化 展示シナリオ作成、展示構想作成 展示改修設計 改修工事								
		名称	金額(千円)	内容説明						
補助金										
負担金										
D O (実施・実行)	項目	実績		見込		事業の実績	20年度	21年度	22年度目標	単位
		20年度	21年度	22年度	20年度					
	総事業費		3,803	3,244	4,196	資料収集	250	400	250	点
	事業費		868	1,752	2,704		250	450	250	点
	財源内訳	国県支出金		1,334	2,062	事業の成果	20年度	21年度	22年度目標	単位
		起債					250	450	250	点
		その他財源								
	内訳	一般財源	868	418	642					
		人件費	2,935	1,492	1,492	21年度 目標値	500	目標達成率		
		正規職員	0.40	0.20	0.20			90.0	%	
		嘱託職員				事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等				
	コスト	臨時職員				昭和57年... 現博物館が建設され、1階を登山の歴史・高山の自然、2階を山麓の歴史・民俗・自然として新設 平成4年... 1階を登山の歴史、2階を山岳の自然とし、山麓の歴史・民俗の展示をとりやめる 平成13年... 2階の山岳の自然の展示を充実させるため改修				
職員合計		0.40	0.20	0.20						
資料収集		250	450	250						
	単位当たり	15,211	7,209	16,784						
	市民一人当たり	120	104	135						

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	<p>登山史の展示コーナーは平成4年に展示替えを行っているが、ストーリーや展示手法が充分でないため、山を知らない一般の観覧者に的確に情報が伝わらない部分があり改善が必要である。また、地質部門の展示視点が明確でなく、最新の学説が取り入れてないなどの弱点を補強しなくてはならない。</p> <p>上記の展示を構成するための情報収集や資料収集が充分とはいえない、収集面を強化する必要がある。</p>	要改善
		有効性	5		
		達成度	3		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	<p>平成24年の展示改修に向けて、登山史の資料収集に努められたい。</p> <p>また、フォッサマグナを中心とした、地質分野の資料収集、整備充実、展示に努められたい。</p>			要改善	

事務事業評価票

大町市教育委員会
市立大町山岳博物館
市立大町山岳博物館

ハード事業

P L A N (計画)	事務事業名		付属園整備事業			事務事業コード	
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計		01	
	施策目標	社会教育の充実と活性化	款	教育費		10	
	施策名称	山岳博物館事業の充実	項	山岳博物館費		06	
	具体的な施策	博物館機能の充実	目	山岳博物館費		01	
	施策の内容	施設整備を含めた博物館機能充実の検討		事業	付属園整備事業		110613
	前期計画掲載頁	118	頁	個別計画		頁	
事業期間	平成	20	年	~	平成	年	
D O (実施・実行)	整備の内容	<p>山岳博物館付属園については運営理念、基本方針を策定予定であるが、現状を維持するにあたり不可欠な施設から順次改修を進め、新設の施設は長期計画に基づいて業務に支障がある箇所の改築を実施する。</p> <p>カモシカ園フェンス約25m（平成21年度） 飼育管理棟52㎡改修（平成22年度予定を21年度で実施） 動物舎等は計画に従い順次改修する。</p>					
	整備の目的	現在までの整備状況	緊急修繕程度の改修				
		H21整備内容	カモシカ放飼場内フェンス改修：25.3m 飼育管理棟建設工事：52.0㎡				
		H22整備予定	なし				
進捗状況	付属園の運営理念、基本方針、長期計画の検討を進める。						
総事業費	1,980	千円	H21決算見込額	10,418	千円		
C H E C K (点検・評価)	担当部課等の評価・意見					総合評価	
	内部評価	必要性	5	付属園のあり方について検討し、改修事業を実施したい。	要改善		
		有効性	4				
		達成度	3				
		効率性	3				
審議会等の評価・意見					総合評価		
外部評価	付属園の将来のあり方について市民の意見を求め、検討されたい。				要改善		

事務事業評価票

大町市教育委員会
市立大町山岳博物館
市立大町山岳博物館

ソフト事業

P L A N (計画)	事務事業名		山岳博物館教育普及事業			事務事業コード						
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計				01				
	施策目標	社会教育の充実と活性化	款	教育費				10				
	施策名称	山岳博物館事業の充実	項	山岳博物館費				06				
	具体的な施策	資料・情報の発掘と収集、保管	目	山岳博物館費				01				
	施策の内容	資料の発掘、調査と資料の検証の実施		事業	山岳博物館教育普及事業・山岳博物館調査研究事業・山岳博物館資料収集保管事業		110603・110604・110605					
D O (実施・実行)	前期計画掲載頁		118	頁	個別計画				頁			
	事業期間		平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 博物館法				
	事業の目的	対象（誰を・何を）			目的・意図（どういう状態にしたいのか）							
		山岳博物館への観覧者、および市民と近隣周辺の住民。			「北アルプスの自然と人」のテーマに沿った資料・情報を収集保管し、本邦における山岳文化等の普及に資する。 「北アルプスの自然と人」に関する疑問に答えるため、新たな資料・情報を得て、市民及び来館者の知的欲求を満たす。							
	事業の内容	実物、標本、模写、模型、文献、写真等の博物館の資料を展示する。 博物館資料に関する案内書、解説書、年報、調査研究の報告書を作成し、頒布する。 博物館資料に関する講演会、講習会、研究会等を主催し、及びその開催を援助する。 他の博物館、博物館と同一の目的を有する施設等と密接に連絡し、協力し、刊行物及び情報の交換、博物館資料の相互貸借等を行う。 学校、図書館、公民館等の教育、学術又は文化に関する諸施設と協力し、その活動を援助する。										
		名称			金額（千円）	内容説明						
補助金												
負担金	ライチョウ会議負担金			600	ライチョウに関する情報収集、国や関係機関との連携							
	動産総合保険			77	寄託資料の保険（評価総額77,016千円）							
コスト	項目	実績		見込		事業の実績	20年度	21年度	22年度目標	単位		
		20年度	21年度	22年度								
	総事業費		17,685	13,321	16,625	延べ利用者	23,763	22,782	25,000	人		
	事業費		4,846	4,726	5,046							
	財源内訳	国県支出金					事業の成果	20年度	21年度	22年度目標	単位	
		起債										
		その他財源		970				利用者	23,763	22,782	25,000	人
		一般財源		3,876	4,726	5,046						
	内訳	人件費		12,839	8,595	11,579	21年度目標値	25,000	目標達成率			
		正規職員		1.70	1.10	1.50			91.1	%		
嘱託職員		0.50		1.00	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等							
臨時職員		0.30	0.30	0.30								
職員合計		2.50	1.40	2.80	国民の博物館離れは全国的な問題となっている。							
延べ利用者		23,763	22,782	25,000								
単位当たり		744	585	665					円			
市民一人当たり		560	429	536	円							

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	<p>展示資料・収蔵資料の目録、研究成果を発表する紀要等の発行をできるだけ早く着手できるようなソフトづくり、財源確保が必要である。</p> <p>市内小中学生、地域住民を対象とした学習プログラムの製作を少しずつ構築する必要がある。</p>	要改善
		有効性	5		
		達成度	4		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	<p>山岳博物館の専門性を生かした教育活動に務めるとともに、学校や公民館と連携した身近な自然に関する教育普及活動に努められたい。</p>			要改善	

前期基本計画

施策目標 元気あふれる市民スポーツの振興

子どもから高齢者まで、体力や年齢に応じたスポーツ活動に親しむことができるよう、スポーツ教室や体力づくりの機会を積極的に提供するとともに、各種スポーツ大会の誘致や交流大会などの開催に取り組みます。また、総合体育館をはじめ各種スポーツ施設に適時適切な改修などの整備充実を図ります。

【体育施設の整備・改修、有効活用】

具体的な施策	内 容	事業名称
体育施設の充実	老朽施設の整備・改修と設備・備品等の充実	体育施設芝管理事業 多目的広場トイレ改修事業

【スポーツ団体の育成強化と競技技術の向上】

具体的な施策	内 容	事業名称
スポーツ大会の開催と交流の促進	各種スポーツ交流会の開催と各種スポーツ大会誘致の推進	第 27 回全国シニアソフト ボール大会負担金 第 20 回全国ソフトバレー ファミリーフェスティバル大 会負担金

事務事業評価票

大町市教育委員会
体育課
社会体育係

ハード事業

P L A N (計画)	事務事業名		体育施設芝管理事業			事務事業コード	
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計		001	
	施策目標	元気あふれる市民スポーツの振興	款	教育費		10	
	施策名称	体育施設の整備・改修、有効活用	項	保健体育費		05	
	具体的な施策	体育施設の充実	目	体育施設費		02	
	施策の内容	老朽施設の整備・改修と設備・備品等の充実	事業	繰越明許費体育施設整備事業		815521	
	前期計画掲載頁	120	頁	個別計画		頁	
	事業期間	平成 21	年	~	平成	年	
D O (実施・実行)	整備の内容	運動公園サッカー場の芝の整備改修					
	整備の目的	社会体育施設は市民の生涯スポーツ活動の拠点となっており、諸大会・行事・スポーツ教室・健康教室などが盛んに行われている。芝を整備したサッカー場などは大町市のみならず、大北地域のスポーツ振興・活動の拠点となっていることから、よりよい芝施設を整備をしていくことが必要である。	現在までの整備状況				
			H21整備内容	芝の改修			
			H22整備予定	芝の生育管理			
進捗状況	平成21年度中に完了						
総事業費	53,319	千円	H21決算見込額	53,319	千円		
C H E C K (点検・評価)	担当部課等の評価・意見					総合評価	
	内部評価	必要性	5	サッカー場の芝については、以前から剥がれた部分が多く、利用者に不便を来たしていたが、今回、日本スポーツ振興センターの助成金を充て、全面的に整備した。芝の張替えに合わせて灌水施設も整備できたことから、今後の維持管理はもとより芝の生育のためにも条件が整った。			拡充・継続
		有効性	5				
		達成度	4				
		効率性	5				
審議会等の評価・意見					総合評価		
外部評価	適正な管理に努め、良好な状態を維持・継続されたい。					継続	

事務事業評価票

大町市教育委員会
体育課
社会体育係

ハード事業

P L A N (計画)	事務事業名		多目的広場トイレ改修事業				事務事業コード	
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計			001	
	施策目標	元気あふれる市民スポーツの振興	款	教育費			10	
	施策名称	体育施設の整備・改修、有効活用	項	保健体育費			05	
	具体的な施策	体育施設の充実	目	体育施設費			02	
	施策の内容	老朽施設の整備・改修と設備・備品等の充実	事業	体育施設整備事業			115521	
	前期計画掲載頁	120	頁	個別計画			頁	
事業期間	平成 21	年	~	平成 21	年			
D O (実施・実行)	整備の内容	多目的広場トイレの改修・水洗化						
	整備の目的	多目的広場トイレは水洗化されていなかったことと洋式便器がなかったため、異臭や虫の発生など利用者に不便をかけていた。水洗化に伴う改修により多目的広場ほか周辺の体育施設利用者に快適な環境で利用ができるようにする。	現在までの整備状況					
			H21整備内容	多目的広場トイレ改修				
			H22整備予定	なし				
進捗状況	平成21年度末に完成							
総事業費	24,192	千円	H21決算見込額	24,192	千円			
C H E C K (点検・評価)	担当部課等の評価・意見						総合評価	
	内部評価	必要性	5	トイレが完成したことにより利用者に快適な環境を提供できるようになった。	完了			
		有効性	5					
		達成度	5					
		効率性	5					
審議会等の評価・意見						総合評価		
外部評価	利用者にとって良好な環境が整備できた。今後、適正な維持管理に努めるとともに、他の施設についても計画的な整備に努められたい。					完了		

事務事業評価票

大町市教育委員会
体育課
社会体育係

ソフト事業

P L A N (計画)	事務事業名	第27回全国シニアソフトボール大会開催に伴う負担金			事務事業コード							
	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		001				
	施策目標	元気あふれる市民スポーツの振興			款	教育費		10				
	施策名称	スポーツ団体の育成強化と競技技術の向上			項	保健体育費		05				
	具体的な施策	スポーツ大会の開催と交流の促進			目	体育施設費		02				
	施策の内容	各種スポーツ交流会の開催と各種スポーツ大会誘致の推進			事業	体育大会運営事業		115505				
D O (実施・実行)	前期計画掲載頁	120	頁	個別計画				頁				
	事業期間	平成	21	年	～	平成	21	年				
					根拠法令・要綱等							
	事業の目的	対象（誰を・何を）			目的・意図（どういう状態にしたいのか）							
		第27回全国シニアソフトボール大会開催に伴う負担金			第27回全国シニアソフトボール大会を大町市において開催するにあたって開催地自治体が負担し、大会の成功を図る。							
	事業の内容	第27回全国シニアソフトボール大会を大町市において開催するにあたって開催地自治体が負担し、大会実行委員会の負担軽減を図る。										
		名称		金額（千円）	内容説明							
	補助金											
負担金	第27回全国シニアソフトボール大会負担金		2,000	第27回全国シニアソフトボール大会開催に伴う負担金								
コスト	項目	実績		見込	事業の実績	20年度	21年度	22年度目標	単位			
		20年度	21年度	22年度								
	財源内訳	総事業費		0	2,000	0	事業の成果	参加チーム数		52	単位	
		事業費			2,000			参加人数	約1,200			
		国県支出金	国県支出金						20年度	21年度		22年度目標
			起債									
	その他財源	その他財源					参加チーム数	参加人数	52	約1,200	チーム人	
		一般財源		0	2,000	0						
	内訳	人件費		0	0	0	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等	21年度 目標値	52 1,200	目標達成率	%	
		正規職員										
嘱託職員												
臨時職員												
職員合計		0.0	0.0	0.0								
コスト	団体数			1								
	単位当たり		0	2,000,000	0							
	市民一人当たり		0	64	0							

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	52チーム約1,200人の参加があり、市内宿泊施設の利用がされた。ソフトボール人口が多いことから、全国規模の大会開催は、今後もスポーツ振興に必要な事業として有効であり、市の活性化や誘客にとって必要である。	拡充・継続
		有効性	5		
		達成度	5		
	効率性	5			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	<p>スポーツ人口の底辺拡大、競技力の向上、スポーツによる市の活性化・誘客に有意義な事業である。 今後、更なる誘致等に努められたい。</p>			拡充・継続	

事務事業評価票

大町市教育委員会
体育課
社会体育係

ソフト事業

PLAN (計画)	事務事業名	第20回全国ソフトバレーフェスティバル大会負担金			事務事業コード							
	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		001				
	施策目標	元気あふれる市民スポーツの振興			款	教育費		10				
	施策名称	スポーツ団体の育成強化と競技技術の向上			項	保健体育費		05				
	具体的な施策	スポーツ大会の開催と交流の促進			目	体育施設費		02				
	施策の内容	各種スポーツ交流会の開催と各種スポーツ大会誘致の推進			事業	体育大会運営事業		115505				
	前期計画掲載頁	120	頁	個別計画				頁				
	事業期間	平成	21	年	～	平成		年				
		根拠法令・要綱等										
DO (実施・実行)	事業の目的	対象（誰を・何を）			目的・意図（どういう状態にしたいのか）							
	事業の内容	第20回全国ソフトバレーファミリーフェスティバル大会負担金			第20回全国ソフトバレーファミリーフェスティバル大会負担金を支出し、大会の成功を図る。							
		第20回全国ソフトバレーファミリーフェスティバル大会開催に伴う開催地自治体負担金										
		名称	金額（千円）	内容説明								
	補助金											
	負担金	第20回全国ソフトバレーファミリーフェスティバル大会負担金	1,000	第20回全国ソフトバレーファミリーフェスティバル大会開催に伴う開催地自治体負担金								
	コスト	項目	実績		見込	事業の実績	20年度	21年度	22年度目標	単位		
			20年度	21年度	22年度							
			総事業費	0	1,000	0	参加チーム 参加人数		42 284		チーム 人	
			事業費		1,000							
		財源内訳	国県支出金				事業の成果	20年度	21年度	22年度目標	単位	
			起債									
			その他財源					参加チーム 参加人数		42 284		チーム 人
			一般財源	0	1,000	0						
			人件費	0	0	0		21年度 目標値	42 284	目標達成率		
			正規職員							100.0	%	
		嘱託職員				事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等						
		臨時職員										
		職員合計	0.0	0.0	0.0							
		団体数		1								
		単位当たり	0	1,000,000	0							
		市民一人当たり	0	32	0							

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	ソフトバレーボールは、ニュースポーツといわれるスポーツのなかでも競技人口が多く、全国規模の大会開催は、今後もスポーツ振興に必要な事業として有効であり、市の活性化や誘客にとって必要である。	拡充・継続
		有効性	5		
		達成度	5		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	スポーツ人口の底辺拡大、競技力の向上、スポーツによる市の活性化・誘客に有意義な事業である。 今後、更なる誘致等に努められたい。			拡充・継続	